

第 94 期

有 価 証 券 報 告 書

自 2016年4月1日

至 2017年3月31日

アイシン精機株式会社

E01593

目 次

	頁
第94期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	117
第6 【提出会社の株式事務の概要】	158
第7 【提出会社の参考情報】	159
1 【提出会社の親会社等の情報】	159
2 【その他の参考情報】	159
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	161

監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月19日
【事業年度】	第94期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
【会社名】	アイシン精機株式会社
【英訳名】	AISIN SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊原 保守
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地
【電話番号】	刈谷(0566)24-8265番
【事務連絡者氏名】	経理部長 福重 友治
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地
【電話番号】	刈谷(0566)24-8265番
【事務連絡者氏名】	経理部長 福重 友治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第93期	第94期
決算年月	2015年 4 月 1 日	2016年 3 月	2017年 3 月
売上収益 (百万円)	—	3, 245, 985	3, 562, 622
税引前利益 (百万円)	—	194, 060	237, 311
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	—	100, 332	126, 653
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	—	△23, 835	124, 887
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1, 220, 031	1, 168, 953	1, 236, 385
総資産額 (百万円)	3, 058, 228	3, 009, 377	3, 338, 339
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	4, 317. 04	4, 127. 31	4, 426. 12
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	354. 53	444. 46
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	353. 67	443. 98
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39. 9	38. 8	37. 0
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	—	8. 4	10. 5
株価収益率 (倍)	—	12. 0	12. 3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	294, 184	394, 812
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△228, 437	△229, 109
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△88, 162	△31, 617
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	294, 692	263, 217	394, 559
従業員数 (人)	94, 748 [外、平均臨時従業員数]	99, 389 [21, 587]	110, 357 [24, 737]

(注1) 売上収益には、消費税等は含まれていません。

(注2) 第94期より国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しています。

回次	日本基準				
	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月
売上高 (百万円)	2, 529, 964	2, 822, 215	2, 964, 619	3, 243, 178	3, 564, 306
経常利益 (百万円)	158, 725	189, 462	188, 377	186, 887	214, 005
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	77, 518	90, 089	77, 550	96, 974	123, 474
包括利益 (百万円)	189, 543	185, 228	244, 635	△15, 631	191, 814
純資産額 (百万円)	1, 136, 343	1, 328, 503	1, 532, 776	1, 477, 990	1, 614, 379
総資産額 (百万円)	2, 248, 100	2, 587, 623	2, 931, 175	2, 864, 816	3, 205, 566
1 株当たり純資産額 (円)	3, 038. 88	3, 542. 60	4, 109. 21	3, 891. 58	4, 209. 64
1 株当たり当期純利益 (円)	275. 05	319. 48	274. 69	342. 67	433. 30
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	275. 00	318. 51	273. 97	341. 84	432. 84
自己資本比率 (%)	38. 1	38. 6	39. 6	38. 5	36. 7
自己資本利益率 (%)	9. 8	9. 7	7. 2	8. 6	10. 8
株価収益率 (倍)	12. 5	11. 7	15. 9	12. 4	12. 6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	256, 343	286, 606	239, 771	292, 193	396, 567
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△198, 693	△265, 405	△261, 354	△237, 260	△240, 891
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△43, 967	△1, 886	△17, 734	△77, 163	△21, 589
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	298, 197	328, 024	294, 692	263, 217	394, 559
従業員数 (人)	83, 378	89, 531	94, 748	99, 389	110, 357
[外、平均臨時従業員数]	[17, 422]	[18, 919]	[20, 555]	[21, 587]	[24, 737]

(注1) 第94期の日本基準による諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれていません。

(注3) 当社及び一部の連結子会社の国内売上は、従来、主として出荷基準により収益を認識していましたが、第93期から検収基準に変更したため、第92期は当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しています。なお、第91期以前に係る累積的影響額については、第92期の期首の純資産額に反映させています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月
売上高 (百万円)	764, 323	796, 122	794, 837	814, 221	808, 200
経常利益 (百万円)	47, 620	49, 406	45, 132	60, 038	46, 519
当期純利益 (百万円)	39, 515	41, 737	33, 720	40, 809	30, 837
資本金 (百万円)	45, 049	45, 049	45, 049	45, 049	45, 049
発行済株式総数 (株)	294, 674, 634	294, 674, 634	294, 674, 634	294, 674, 634	294, 674, 634
純資産額 (百万円)	451, 881	500, 913	586, 201	526, 764	515, 970
総資産額 (百万円)	1, 207, 263	1, 344, 866	1, 483, 901	1, 345, 824	1, 509, 860
1株当たり純資産額 (円)	1, 593. 34	1, 766. 90	2, 067. 99	1, 855. 91	1, 845. 47
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	75. 00 (25. 00)	95. 00 (35. 00)	95. 00 (45. 00)	100. 00 (50. 00)	125. 00 (50. 00)
1株当たり当期純利益 (円)	140. 21	148. 01	119. 44	144. 20	108. 22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	140. 18	147. 56	119. 13	143. 85	108. 10
自己資本比率 (%)	37. 2	37. 1	39. 3	39. 1	34. 1
自己資本利益率 (%)	9. 5	8. 8	6. 2	7. 4	5. 9
株価収益率 (倍)	24. 6	25. 2	36. 7	29. 4	50. 5
配当性向 (%)	53. 5	64. 2	80. 0	69. 3	115. 5
従業員数 (人)	12, 759	12, 945	13, 879	14, 089	13, 591
[外、平均臨時従業員数]	[2, 406]	[2, 692]	[2, 830]	[2, 817]	[3, 138]

(注1) 売上高には、消費税等は含まれていません。

(注2) 当社の国内売上は、従来、主として出荷基準により収益を認識していましたが、第93期から検収基準に変更したため、第92期は当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しています。なお、第91期以前に係る累積的影響額については、第92期の期首の純資産額に反映させています。

2 【沿革】

当社は、1965年8月トヨタ系中核自動車部品メーカーであった愛知工業株式会社と新川工業株式会社が合併したことによりアイシン精機株式会社として設立しました。

その両社の源流ですが、まず愛知工業株式会社については、1943年3月資本金50百万円をもってトヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)及び川崎航空機株式会社(現 川崎重工業株式会社)の共同出資により、東海飛行機株式会社として設立され、1944年3月刈谷工場完成以降終戦時まで航空発動機部品の生産に従事しました。1945年末よりミシン及び自動車部品の製造に転換し、同年12月社名を愛知工業株式会社と変更しました。1949年3月企業再建整備法に基づく整備計画の許可を受け、同年6月資本金15百万円の新生愛知工業株式会社として発足しました。

次に、新川工業株式会社については、1945年3月資本金280百万円をもって東海飛行機株式会社(後の愛知工業株式会社)の出資により、同社への工作機械の供給を目的として、東新航空機株式会社として設立され、1946年3月より自動車部品の製造を開始しました。

当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社(以下、「当社グループ」という。)は以下のような変遷を経て今日に至っています。

年月	概要
1949年6月	資本金15百万円をもって愛知工業株式会社を設立
1952年7月	愛知工業株式会社、名古屋証券取引所に新規上場
1953年6月	愛知工業株式会社、ダイカスト製品の製造開始
1960年3月	新川工業株式会社、鑄造部門を分離し高丘工業株式会社(現 アイシン高丘株式会社)を設立
1961年8月	愛知工業株式会社、自動変速機の製造開始
10月	愛知工業株式会社、名古屋証券取引所市場第一部に上場
1965年8月	愛知工業株式会社、新川工業株式会社(資本金656百万円)を吸収合併し、社名をアイシン精機株式会社(資本金2,856百万円)と変更 これに伴い新川工業株式会社より、新川工場(1945年3月完成)及び新豊工場(1961年8月完成)を引継
1969年5月	米国ボーグ・ワーナー社との合併事業計画に基づきアイシン・ワーナー株式会社(現 アイシン・エイ・ダブリュ株式会社)を設立
1970年5月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場(2009年12月 大阪証券取引所市場第一部の上場廃止)
10月	アイシン・U.S.A. 株式会社を設立
1988年7月	アイシン・U.S.A. 株式会社の製造部門を分離・独立させアイシン・U.S.A. マニュファクチャリング株式会社を設立するとともに、製造・販売両法人を統括管理するアイシン・アメリカ株式会社を設立
1991年7月	城山工場を分離・独立させ、アイシン・エーアイ株式会社を設立
1992年3月	アイシン・エイ・ダブリュ精密株式会社を設立(2002年6月 アイシン・エイ・ダブリュ株式会社により吸収合併)
10月	アイシン・アメリカ株式会社とアイシン・U.S.A. 株式会社を合併し新社名アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ株式会社として発足
1996年11月	アイシン・オートモーティブ・キャスティング株式会社(現 アイシン・オートモーティブ・キャスティング有限責任会社)を設立
1998年11月	エイ・ダブリュ・ノースカロライナ株式会社を設立
2001年1月	アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ株式会社の販売機能を子会社化するとともに、名称変更を行い、北米の統括会社としてアイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ株式会社を設立
7月	株式会社デンソー、住友電気工業株式会社、トヨタ自動車株式会社と共同出資で株式会社アドヴィックスを設立
2010年4月	刈谷工場を株式会社アドヴィックスに譲渡
2016年4月	シロキ工業株式会社を株式交換により完全子会社化
2017年2月	アート金属工業株式会社を株式取得により子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び217社の子会社・関連会社(製造会社150社、販売会社16社、その他51社)により構成され、その主な事業は自動車部品及び住生活・エネルギー関連機器の製造・販売です。主要な事業の内容は次のとおりです。

区分		主な製品
自動車部品	エンジン関連	ウォーターポンプ、オイルポンプ、ピストン、インテークマニホールド、エキゾーストマニホールド、可変バルブタイミング機構 (VVT)
	ドライブトレイン関連	オートマチックトランスミッション (AT)、マニュアルトランスミッション (MT)、オートメーテッドマニュアルトランスミッション、無段変速機 (CVT)、ハイブリッドシステム、クラッチディスク・カバー
	ブレーキ及びシャシー関連	ブレーキマスターシリンダー、ディスクブレーキ、ドラムブレーキ、アンチロックブレーキシステム (ABS)、エレクトロニックスタビリティコントロール (ESC)、エアサスペンションシステム、ハイドロブースター
	ボディ関連	ドアロック、パワースライドドアシステム、パワーバックドアシステム、サンルーフ、パワーシート、体重検知センサー、ドアフレーム、ドアハンドル、塗布型制振材
	情報関連他	カーナビゲーションシステム、駐車アシストシステム、インテリジェントパーキングアシスト、フロントアンドサイドモニターシステム、ドライバーモニターシステム
住生活・エネルギー関連		ベッド、ミシン、シャワートイレ、自立支援ベッド、電動車いす、ガスヒートポンプエアコン (GHP)、コージェネレーションシステム、住宅リフォーム
その他		フェムト秒ファイバーレーザー、建設土木、石油販売

なお、当社グループの報告セグメントは、当社及び中核となる国内子会社を頂点とするグループを基礎とした製品及びサービス別に構成されており、主要な事業との関連は次のとおりです。

(アイシン精機グループ)

自動車部品全般及び住生活・エネルギー関連機器の製造・販売等を行っています。

(アイシン高丘グループ)

主としてエンジン、ブレーキ及びシャシー関連の鋳造部品の製造・販売を行っています。

(アイシン・エイ・ダブリュグループ)

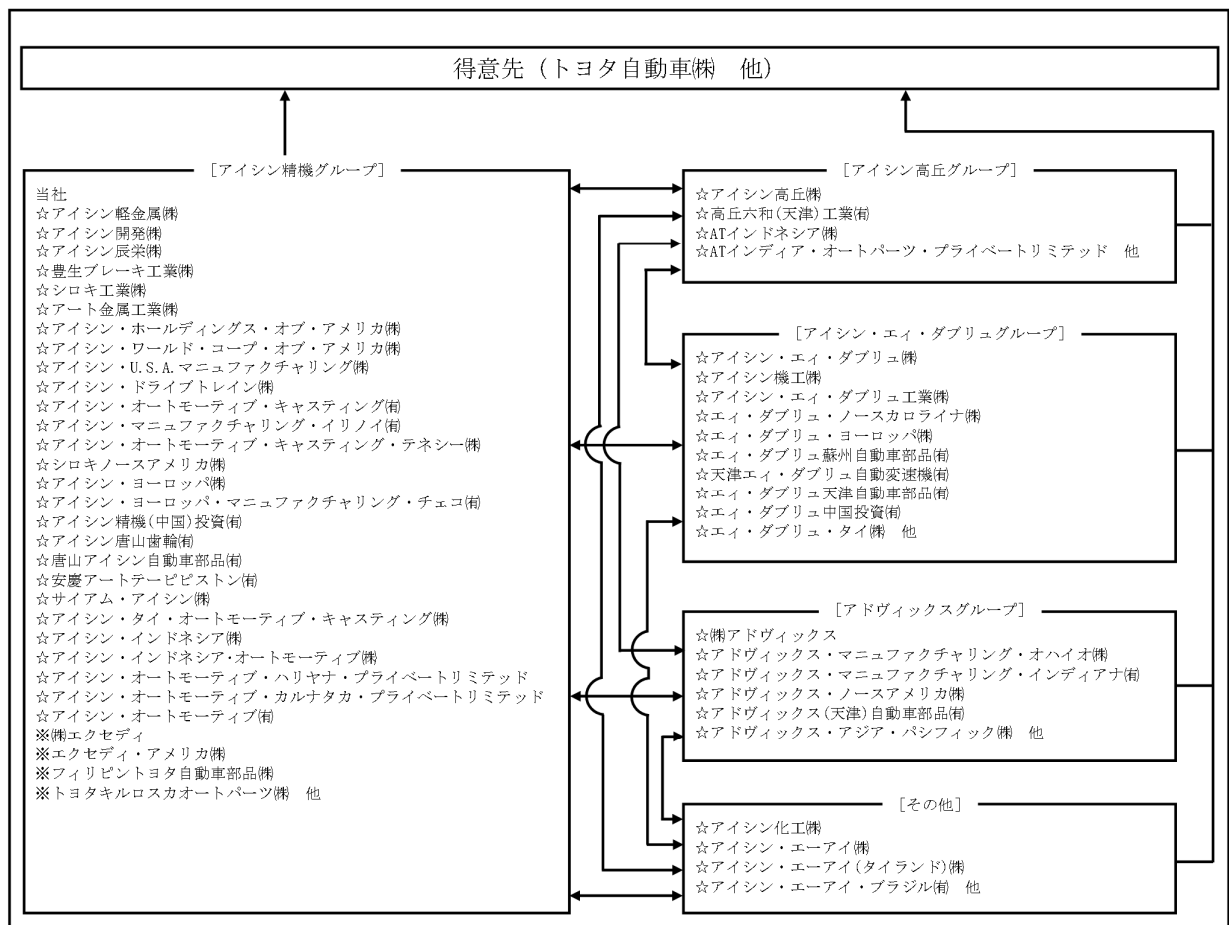
ドライブトレイン関連では、主としてオートマチックトランスミッション、情報関連では、カーナビゲーションシステムの製造・販売を行っています。

(アドヴィックスグループ)

ブレーキ及びシャシー関連の製品全般の製造・販売を行っています。

(その他)

各報告セグメントに属さない国内外のグループ会社が自動車部品の製造・販売を行っています。



☆連結子会社、※持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	役員の 兼任等 (名)	資金の 貸付	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
アイシン高丘㈱※	愛知県豊田市	5,396	自動車部品	(5.8) 51.2	兼任 4	有	同社製品 の仕入	有
アイシン化工㈱	愛知県豊田市	2,118	自動車部品	(29.2) 79.3	4	無	同社製品 の仕入	有
アイシン・エイ・ダブリュ㈱※	愛知県安城市	26,480	自動車部品	(4.2) 58.0	4	無	当社製品 の販売	無
アイシン軽金属㈱	富山県射水市	1,500	自動車部品	(8.7) 60.0	3	有	同社製品 の仕入	有
アイシン開発㈱	愛知県刈谷市	456	住生活・エネルギー関連 その他	(59.5) 100.0	2	無	同社への土木 建設発注他	有
アイシン機工㈱	愛知県西尾市	4,100	自動車部品	(82.0) 100.0	2	無	同社製品 の仕入	有
アイシン・エーアイ㈱※	愛知県西尾市	5,000	自動車部品	100.0	3	有	同社製品 の仕入	有
アイシン辰栄㈱	愛知県碧南市	180	自動車部品	(56.8) 100.0	1	有	同社製品 の仕入	有
アイシン・エイ・ダブリュ工業㈱	福井県越前市	2,057	自動車部品	(97.9) 100.0	3	無	同社製品 の仕入	無
豊生プレーキ工業㈱	愛知県豊田市	1,200	自動車部品	53.1	1	有	同社製品 の仕入	無
㈱アドヴィックス※	愛知県刈谷市	12,209	自動車部品	51.1	2	有	当社製品 の販売	有
シロキ工業㈱※	愛知県豊川市	7,460	自動車部品	100.0	1	有	当社製品 の販売	無
アート金属工業㈱	長野県上田市	2,397	自動車部品	66.4	—	無	同社製品 の仕入	無
アイシン・ホールディングス・オ ブ・アメリカ㈱※	アメリカ合衆国 インディアナ州	千米ドル 282,290	その他	(5.1) 100.0	4	有	無	無
アイシン・ワールド・コープオブ・ アメリカ㈱	アメリカ合衆国 ミシガン州	千米ドル 27,000	自動車部品 住生活・エネルギー関連	(100.0) 100.0	4	無	当社製品 の販売	無
アイシン・U. S. A. マニュファクチャ リング㈱※	アメリカ合衆国 インディアナ州	千米ドル 81,140	自動車部品	(100.0) 100.0	—	無	当社製品 の販売	無
アイシン・ドライブトレイン㈱※	アメリカ合衆国 インディアナ州	千米ドル 45,700	自動車部品	(100.0) 100.0	1	無	当社製品 の販売	無
アイシン・オートモーティブ・キャ スティング㈱※	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千米ドル 72,101	自動車部品	(100.0) 100.0	—	無	当社製品 の販売	無
アイシン・マニュファクチャリン グ・イリノイ㈱	アメリカ合衆国 イリノイ州	千米ドル 37,300	自動車部品	(100.0) 100.0	—	無	当社製品 の販売	無
アイシン・オートモーティブ・キャ スティング・テネシー㈱※	アメリカ合衆国 テネシー州	千米ドル 55,700	自動車部品	(100.0) 100.0	—	無	当社製品 の販売	無
エイ・ダブリュ・ノースカロライナ ㈱※	アメリカ合衆国 ノースカロライナ州	千米ドル 75,000	自動車部品	(100.0) 100.0	1	無	無	無
アドヴィックス・マニュファクチャ リング・オハイオ㈱※	アメリカ合衆国 オハイオ州	千米ドル 40,250	自動車部品	(100.0) 100.0	—	無	無	無
アドヴィックス・マニュファクチャ リング・インディアナ㈱※	アメリカ合衆国 インディアナ州	千米ドル 41,400	自動車部品	(100.0) 100.0	1	無	無	無
アドヴィックス・ノースアメリカ㈱	アメリカ合衆国 オハイオ州	千米ドル 135	自動車部品	(100.0) 100.0	—	無	同社製品 の仕入	無
シロキ・ノースアメリカ㈱※	アメリカ合衆国 テネシー州	千米ドル 51,286	自動車部品	(100.0) 100.0	—	無	無	無
アイシン・ヨーロッパ㈱※	ベルギー王国 ブレースララー市	千ユーロ 113,744	自動車部品 住生活・エネルギー関連	(5.9) 100.0	4	有	当社製品 の販売	無
エイ・ダブリュ・ヨーロッパ㈱	ベルギー王国 ブレースララー市	千ユーロ 26,150	自動車部品	(93.9) 100.0	1	無	無	無
アイシン・ヨーロッパ・マニユファ クチャリング・チェコ㈱	チェコ共和国 ビーセック市	百万チェココ 934	自動車部品	(100.0) 100.0	—	無	当社製品 の販売	無
アイシン精機(中国)投資㈱※	中華人民共和国 天津市	千人民元 923,809	自動車部品	100.0	—	無	当社製品 の販売	無
アイシン唐山齒輪㈱※	中華人民共和国 河北省唐山市	千人民元 520,000	自動車部品	(20.0) 97.0	1	無	当社製品 の販売	無
唐山アイシン自動車部品㈱※	中華人民共和国 河北省唐山市	千人民元 692,147	自動車部品	(100.0) 100.0	—	有	当社製品 の販売	無
高丘六和(天津)工業㈱	中華人民共和国 天津市	千人民元 294,760	自動車部品	(51.0) 51.0	—	無	無	無
エイ・ダブリュ蘇州自動車部品㈱※	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千人民元 710,882	自動車部品	(100.0) 100.0	1	無	無	無
天津エイ・ダブリュ自動変速機㈱※	中華人民共和国 天津市	千人民元 473,448	自動車部品	(80.0) 80.0	1	無	無	無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	役員の 兼任等 (名)	資金の 貸付	営業上の 取引	設備の 賃貸借
エイ・ダブリュ天津自動車部品(有)※	中華人民共和国 天津市	千人民元 619,778	自動車部品	(100.0) 100.0	1	無	無	無
エイ・ダブリュ中国投資(有)※	中華人民共和国 上海市	千人民元 329,085	自動車部品	(100.0) 100.0	1	無	同社製品 の仕入	無
アドヴィックス(天津)自動車部品(有) ※	中華人民共和国 天津市	千人民元 352,057	自動車部品	(50.1) 97.3	—	無	当社製品 の販売	無
安慶アートテーピピストン(有)	中華人民共和国 安徽省安慶市	千人民元 203,848	自動車部品	(50.0) 50.0	—	無	無	無
サイアム・アイシン(株)	タイ王国 ブラチンブリ県	百万バーツ 880	自動車部品	97.0	—	無	当社製品 の販売	無
アイシン・タイ・オートモーティ ブ・キャスティング(株)※	タイ王国 ブラチンブリ県	百万バーツ 1,681	自動車部品	97.0	—	有	当社製品 の販売	無
エイ・ダブリュ・タイ(株)※	タイ王国 チョンブリ県	百万バーツ 2,000	自動車部品	(100.0) 100.0	—	無	無	無
アドヴィックス・アジア・パシフィ ック(株)	タイ王国 ブラチンブリ県	百万バーツ 200	自動車部品	(100.0) 100.0	—	無	同社製品 の仕入	無
アイシン・インドネシア(株)	インドネシア共和国 西ジャワ州	百万ルピア 132,206	自動車部品	(4.9) 62.7	1	有	当社製品 の販売	無
アイシン・インドネシア・オートモ ーティブ(株)※	インドネシア共和国 西ジャワ州	百万ルピア 880,000	自動車部品	(100.0) 100.0	1	有	当社製品 の販売	無
ATインドネシア(株)※	インドネシア共和国 西ジャワ州	百万ルピア 395,500	自動車部品	(52.0) 56.0	—	無	無	無
アイシン・オートモーティブ・ハリ ヤナ・プライベートリミテッド※	インド共和国 ハリヤナ州	百万ルピー 3,419	自動車部品	(0.3) 96.5	1	有	当社製品 の販売	無
アイシン・オートモーティブ・カル ナタカ・プライベートリミテッド	インド共和国 カルナタカ州	百万ルピー 2,569	自動車部品	(0.1) 97.8	1	有	当社製品 の販売	無
ATインディア・オートパーツ・プ ライベートリミテッド※	インド共和国 カルナタカ州	百万ルピー 4,300	自動車部品	(97.1) 97.1	—	無	無	無
アイシン・オートモーティブ(有)※	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	千レアル 643,945	自動車部品	100.0	1	無	当社製品 の販売	無
アイシン・エーアイ・ブラジル(有)※	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	千レアル 191,000	自動車部品	(100.0) 100.0	—	無	無	無
その他156社								
(持分法適用関連会社)								
(株)エクセディ	大阪府寝屋川市	8,284	自動車部品	(18.7) 33.7	1	無	同社製品 の仕入	無
エクセディ・アメリカ(株)	アメリカ合衆国 テネシー州	千ドル 83,200	自動車部品	(40.0) 40.0	—	無	無	無
フィリピントヨタ自動車部品(株)	フィリピン共和国 ラグナ州	百万ペソ 1,000	自動車部品	34.0	—	無	無	無
トヨタキルロスカオートパーツ(株)	インド共和国 カルナタカ州	百万ルピー 3,375	自動車部品	26.0	—	無	無	無
その他7社								
(その他の関係会社)								
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,050	自動車及び同部品等 の製造販売	(0.1) 24.1	—	無	当社製品 の販売	無

(注1) 主要な事業の内容欄には、事業の種類を記載しています。

(注2) 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)です。

(注3) 安慶アートテーピピストン(有)の議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社として扱っています。

(注4) ※の会社は特定子会社に該当します。

(注5) (株)エクセディは有価証券報告書を提出している会社です。

(注6) トヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出している会社です。

(注7) アイシン・エイ・ダブリュ(株)については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。

(単位：百万円)

	主要な損益情報等(日本基準)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	1,204,561	65,583	56,330	472,380	884,982

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アイシン精機グループ	53,617[10,846]
アイシン高丘グループ	13,216[1,965]
アイシン・エイ・ダブリュグループ	30,171[8,678]
アドヴィックスグループ	8,314[2,361]
その他	5,039[887]
合計	110,357[24,737]

(注1) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しています。

(注2) 臨時従業員には、期間工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員が含まれています。

(注3) 従業員数が前連結会計年度末に比べて10,968名増加したのは、主にシロキ工業㈱、アート金属工業㈱を連結子会社化したこと及びアイシン・エイ・ダブリュグループにおける事業規模拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13,591[3,138]	38.7	15.0	7,328

(注1) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しています。

(注2) 臨時従業員には、期間工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員が含まれています。

(注3) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれています。

(注4) すべての従業員及び臨時従業員はアイシン精機グループに属しています。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っています。

(1) 業績

当連結会計年度の自動車業界を取り巻く事業環境は、北米、欧州、中国といった大規模市場において、新車販売台数が増加したことにより、世界全体としては堅調に推移しました。国内においても、小型車を中心に新型車や改良車の販売が好調となり、前年度を上回る販売台数となりました。

住生活関連業界では、日銀のマイナス金利政策等を受けた低金利の長期化などが追い風となり、新設住宅着工件数が増加するなど、個人消費に底堅い動きがみられました。

このような状況の中、当社グループは「真の競争力を身につけ、新たな価値を提案できる元気な会社」をめざし、グループ競争力の強化、革新的な技術開発、ものづくり力の強化など競争力強化に向けた取り組みを推進しました。

売上収益については、オートマチックトランスミッションや車体部品の販売が世界的に好調であったことや、シロキ工業株式会社を完全子会社化したことなどにより、前連結会計年度（3兆2,459億円）に比べ9.8%増の3兆5,626億円と過去最高の売上となりました。

利益については、熊本地震に伴う復旧費用や為替差損などの減益要因があったものの、売上増、原価改善など収益体質強化活動の成果や、シロキ工業株式会社の株式交換差益などにより、営業利益は前連結会計年度（1,927億円）に比べ18.7%増の2,286億円と過去最高益となりました。なお、税引前利益は前連結会計年度（1,940億円）に比べ22.3%増の2,373億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度（1,003億円）に比べ26.2%増の1,266億円といずれも過去最高益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① アイシン精機グループ

車体部品の販売が世界的に好調であったことや、シロキ工業株式会社を完全子会社化したことなどにより、売上収益は前連結会計年度（1兆5,030億円）に比べ9.2%増の1兆6,419億円となりました。営業利益は熊本地震に伴う復旧費用や為替差損などの減益要因があったものの、売上増、原価改善など収益体質強化活動の成果や、シロキ工業株式会社の株式交換差益などにより、前連結会計年度（708億円）に比べ13.7%増の805億円となりました。

② アイシン高丘グループ

為替変動の影響などにより、売上収益は前連結会計年度（2,759億円）に比べ1.0%減の2,730億円となりました。営業利益は原材料価格の高騰や、減価償却費などの費用増加があったものの、収益体質強化活動の成果などにより、前連結会計年度（88億円）に比べ39.6%増の123億円となりました。

③ アイシン・エイ・ダブリュグループ

海外への拡販活動の成果などにより、オートマチックトランスミッションの販売が世界的に好調であったことから、売上収益は前連結会計年度（1兆2,766億円）に比べ12.1%増の1兆4,311億円となりました。営業利益は研究開発費などの費用増加や、為替差損などの減益要因があったものの、売上増、原価改善など収益体質強化活動の成果などにより、前連結会計年度（1,010億円）に比べ21.7%増の1,229億円となりました。

④ アドヴィックスグループ

国内外の得意先の生産台数増加などにより、売上収益は前連結会計年度（5,516億円）に比べ0.7%増の5,554億円となりました。営業利益は収益体質強化活動の成果があったものの、為替差損などの減益要因により、前連結会計年度（92億円）に比べ33.7%減の61億円となりました。

⑤ その他

国内外の得意先の生産台数増加などにより、売上収益は前連結会計年度（1,985億円）に比べ2.3%増の2,030億円となり、営業利益は前連結会計年度（39億円）に比べ42.7%増の56億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、営業活動により3,948億円の増加、投資活動により2,291億円の減少、財務活動により316億円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により27億円の減少の結果、当連結会計年度末には3,945億円となり、前連結会計年度末（2,632億円）に比べ1,313億円（49.9%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度（2,941億円）に比べ1,006億円（34.2%）増加し、3,948億円となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増減額が403億円減少したことや、営業債務及びその他の債務の増減額が354億円増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度（2,284億円）に比べ6億円（0.3%）増加し、2,291億円となりました。これは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が175億円増加したものの、定期預金等の増減額が119億円増加したことや、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が83億円増加したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度（881億円）に比べ565億円（64.1%）減少し、316億円となりました。これは、自己株式の取得による支出が490億円増加したものの、借入れとその返済による収支が580億円増加したことや、社債の発行とその償還による収支が400億円増加したことなどによります。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下、「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりです。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

① 要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,214,139	1,459,841
固定資産		
有形固定資産	1,064,433	1,132,200
無形固定資産	23,479	30,922
投資その他の資産	562,763	582,601
固定資産合計	1,650,677	1,745,725
資産合計	2,864,816	3,205,566
負債の部		
流動負債	843,017	947,336
固定負債	543,809	643,850
負債合計	1,386,826	1,591,187
純資産の部		
株主資本	980,878	1,049,592
その他の包括利益累計額	121,311	126,321
新株予約権	1,126	460
非支配株主持分	374,674	438,005
純資産合計	1,477,990	1,614,379
負債純資産合計	2,864,816	3,205,566

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	3,243,178	3,564,306
売上原価	2,785,718	3,058,794
売上総利益	457,459	505,511
販売費及び一般管理費	281,024	314,685
営業利益	176,435	190,825
営業外収益	45,107	46,827
営業外費用	34,656	23,647
経常利益	186,887	214,005
特別利益	—	19,807
特別損失	—	9,860
税金等調整前当期純利益	186,887	223,952
法人税等合計	52,193	49,990
当期純利益	134,693	173,961
非支配株主に帰属する当期純利益	37,718	50,487
親会社株主に帰属する当期純利益	96,974	123,474

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	134,693	173,961
その他の包括利益	△150,324	17,853
包括利益	△15,631	191,814
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△32,509	128,483
非支配株主に係る包括利益	16,878	63,331

③ 要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	910,501	250,796	1,770	369,707	1,532,776
当期変動額	70,376	△129,484	△644	4,966	△54,786
当期末残高	980,878	121,311	1,126	374,674	1,477,990

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	980,878	121,311	1,126	374,674	1,477,990
会計方針の変更による累積的影響額	588	—	—	267	856
会計方針の変更を反映した当期首残高	981,466	121,311	1,126	374,942	1,478,847
当期変動額	68,125	5,009	△665	63,063	135,532
当期末残高	1,049,592	126,321	460	438,005	1,614,379

④ 要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,193	396,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,260	△240,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,163	△21,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,244	△2,744
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△31,474	131,342
現金及び現金同等物の期首残高	294,692	263,217
現金及び現金同等物の期末残高	263,217	394,559

⑤ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（連結の範囲に関する事項）

（i）新規 28社

株式取得：シロキ工業株式会社

シロキ・ノースアメリカ株式会社

アート金属工業株式会社 他23社

新規設立：シーホース三河株式会社 他1社

（ii）除外 1社

合併による除外：アイシン・ブラジル株式会社

(会計方針の変更)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が856百万円、利益剰余金が588百万円増加し、非支配株主持分が267百万円増加しています。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は588百万円増加し、非支配株主持分は267百万円増加しています。

- (4) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 37. 初度適用」に記載のとおりです。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(有給休暇に係る債務)

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上しています。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて営業債務及びその他の債務が46,253百万円増加しています。

(開発費の資産計上)

日本基準では費用処理していた一部の開発費について、IFRSでは資産計上要件を満たすことから無形資産に計上しています。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて無形資産が16,358百万円増加しています。

(退職給付に係る費用)

数理計算上の差異及び過去勤務費用について、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金へ振替え、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しています。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて売上原価並びに販売費及び一般管理費が2,478百万円減少しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比増減率(%)
アイシン精機グループ	1,644,338	9.3
アイシン高丘グループ	272,737	△1.3
アイシン・エイ・ダブリュグループ	1,443,559	12.7
アドヴィックスグループ	558,178	1.3
その他	202,774	1.5
合計	4,121,587	8.1

(注1) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部取引消去前の数値によっています。

(注2) 上記金額には、外部仕入先等からの仕入高が含まれています。

(2) 受注状況

主要な事業である自動車部品製造・販売について、当社グループのすべてのセグメントは、トヨタ自動車㈱をはじめとした大手自動車メーカーより、約3ヶ月前後の予約的発注指示を受け、生産能力を勘案し生産計画を立て、生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比増減率(%)
アイシン精機グループ	1,641,973	9.2
アイシン高丘グループ	273,078	△1.0
アイシン・エイ・ダブリュグループ	1,431,107	12.1
アドヴィックスグループ	555,466	0.7
その他	203,061	2.3
合計	4,104,686	7.9

(注1) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部取引消去前の数値によっています。

(注2) 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

なお、割合はセグメント間の内部取引消去後の総販売実績に対して記載しています。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	1,002,339	30.9	1,100,457	30.9

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

近年の世界の状況に目を向けると、世界的な保護主義政策の高まりなど、事業リスク、地域リスクの拡大が懸念され、先行き不透明感が増しており、今後当社グループの事業活動にどのような影響を及ぼすのか全く予断を許さない状況です。また、身の回りのあらゆるものがインターネットにつながるなど、ITは圧倒的なスピードで進化し、社会は大きく変化してきています。そして、自動車業界においては、ゼロエミッション、自動運転技術の進展やコネクティッドカーの普及、クルマが所有するモノから利用するモノに変わるといったライフスタイルの変化など、かつて経験したことのない急激な構造変化の波が押し寄せています。

そのような中、当社グループはオートマチックトランスミッションの事業が好調に進んでおり、当面は成長が見込めますが、急激な構造変化の波が押し寄せる中、今のままでは将来の競争力確保に不安があります。その対応に向け、グループとしての一体感の強化や変化への対応力強化への取り組みを進めていきます。

そのため、まずグループで向かうべき方向性を共有し、課題認識を合わせていくことが必要であり、

1. 次世代を見据えた成長戦略の加速（未来への挑戦）
2. 既存事業の競争力強化
3. 持続的成長を支える経営基盤の再強化

という3つの「グループ経営方針」のもと、グループがこれまで以上に強く結束し、新たな成長に向けた取り組みを進めていきます。

そして、これらを進めていくための土台として、当年4月より「バーチャルカンパニー制」を導入しました。

（バーチャルカンパニー制について）

バーチャルカンパニー制導入の目的は当社グループの「グループとしての一体感」や「変化への対応力」の強化に向けた仕事の変革です。「グループとしての一体感の強化」に向けては、「グループ全体を同一方向へ向ける」、「重複業務の共通化等の効率化」という視点から、「変化への対応力の強化」に向けては、「新しい価値の創造」、「現在の仕事の更なる高度化」という視点から変革を進め、グループの競争力を強化していきます。

ただし、グループ各社を統合し大きな会社へ変更すると、多様性、人間尊重、挑戦、スピードといった分社化で培ってきた当社グループの良きDNAを失ってしまう可能性があります。このような良きDNAを失わないため、実際の会社を一番に尊重したうえで、グループがあたかも一つの会社であるかのように事業軸でまとまり、総合力が結集できる「バーチャルカンパニー制」の形式を選択しました。

バーチャルカンパニーは、事業VCとグループ本社で構成され、4つの変革の視点（同一方向、効率化、新しい価値の創造、高度化）に対応した変革を推進します。事業VCは、「パワートレインVC」、「走行安全VC」、「車体VC」、「情報・電子VC」の4つで構成され、グループ本社は、経理や人事といったアドミニ部門のプラットフォームの統一など、グループにまたがり一緒にやってメリットを出せる業務を集めていきます。

バーチャルカンパニー制は、これまでの仕事のやり方を変える大きなチャレンジであり、その導入は容易ではありません。しかし私たちは、バーチャルカンパニー制の導入をオポチュニティ（良い機会）と捉え、この仕組みをトライアンドエラーで作りこみ、より良い形に進化させ、4つの変革（同一方向、効率化、新しい価値の創造、高度化）を成し遂げていきます。

2017年度は、いい明日に向かって、グループで大きな方向を合わせ、組織や仕事のやり方を大きく変える「挑戦の年」になります。グループ一丸となり仕事のやり方を変革し、「真の競争力を身につけ、新たな価値を提案できる元気な会社」を目指していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価などを含む。）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2017年6月19日）現在において当社グループが判断したものです。

（1）経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジア等を含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）原材料・部品の供給

当社グループの製品は、原材料・部品を複数のグループ外供給元から調達しています。グループ外供給元とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提としていますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。この場合、当社グループ製品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）特定の得意先への販売依存度

当社グループは、自動車部品及び住生活・エネルギー関連機器の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、主として国内外の主要自動車メーカーを得意先としています。これらの得意先の中でトヨタ自動車㈱及びトヨタグループ（関連会社を含む）への販売依存度が最も高く、当連結会計年度においては販売高 2兆1,412億円、総販売実績に対する割合は、60.1%となっています。従って、同社及び同グループの販売数量の変動は、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）為替レート変動の影響

当社グループは、国内市場の販売力の強化をはかるとともに、北米、欧州、アジア等の海外市場の開拓を積極的に進めており、売上に占める海外売上比率は、当連結会計年度においては52.3%となっています。

海外各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル、ユーロ、タイバーツ及び人民元に対する円高）は、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが日本で生産し、輸出する製品においては、他の通貨に対する円高は、当社グループ製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、為替ヘッジ取引を行い、主要通貨間の為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外市場への事業進出

当社グループは北米、欧州、アジア等の諸地域に子会社・関連会社を有していますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ② 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ③ 不利な政治的又は経済的要因の発生
- ④ 人材の採用と確保の難しさ
- ⑤ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(6) 新商品開発

当社グループは、新しい価値を提供し豊かな社会づくりに貢献できるよう、未来を見据えた新商品開発に努めています。今後も、継続して独創的な魅力ある新商品を開発できると考えていますが、最先端の新商品開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ① 新商品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ② 長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新商品又は新技術の創造へつながる保証はありません。
- ③ 当社グループが市場からの支持を獲得できる新商品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの商品の販売が成功する保証はありません。
- ④ 新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ⑤ 技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの商品が時代遅れになる可能性があります。
- ⑥ 現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要についていけなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品のタイムリーな開発と市場への投入ができない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質不具合

当社グループは、品質至上を基本に、顧客のニーズにそった高品質で魅力あふれる製品づくりに全力で取り組んでいます。しかし、すべての製品について品質不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の品質不具合は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの国内工場の多くは、中部地区に所在しています。従って、中部地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下し、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに係る影響

当社グループは、企業活動を遂行するうえで、コンプライアンスを基本にしていますが、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに関するリスクを有しています。これらのリスクにより、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きは、当社グループの事業、経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、グローバルな研究開発拠点、評価施設を活用する中で、現有商品から先端技術に至る幅広い分野での研究開発活動を展開しています。

研究開発にあたっては、現有商品分野での専門技術・固有ノウハウを有する各社の技術開発部門と、広範囲な先端技術領域での研究開発に専念する国内外の研究法人との、相互の技術交流の中から、次世代を担う新技術・新商品を開発する体制となっています。

当連結会計年度の研究開発費は総額1,677億円であり、セグメントごとの活動状況及び研究開発費は次のとおりです。

(1) アイシン精機グループ

「環境・燃費」、「安心・安全」、「快適・利便」を軸とした自動車部品の新技術開発に加え、住生活・エネルギー関連機器の開発、レーザー応用、人工知能等の先端技術研究など、さまざまな分野での研究開発を推進しています。最近の主な成果としては、アクティブリアウイングやポップアップドアハンドルなどが挙げられ、得意先への積極的な販売活動を進めています。

グループ全体における研究開発費は720億円です。

(2) アイシン高丘グループ

軽量化や高強度化など、ユーザーからの多彩なニーズに対応するため、自動車鑄造部品技術についての研究開発を推進しています。

グループ全体における研究開発費は12億円です。

(3) アイシン・エイ・ダブリュグループ

ドライブトレインシステムの多様化やクルマ社会の高度情報化などに対応するため、トランスミッションやナビゲーションといったこれまでに培ってきた商品・技術を基盤に、次世代に先駆けた商品開発を推進しています。最近の主な成果としては、F R 10速オートマチックトランスミッションやF R マルチステージハイブリッドトランスミッションなどが挙げられ、得意先への積極的な販売活動を進めています。

グループ全体における研究開発費は692億円です。

(4) アドヴィックスグループ

車両走行性能を追求し、ユーザーが安心してクルマを楽しむことができる商品開発を推進しています。最近の主な成果としては、アルミ対向型6ポットキャリパなどが挙げられ、得意先への積極的な販売活動を進めています。

グループ全体における研究開発費は180億円です。

(5) その他

その他のセグメントにおける研究開発費は71億円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っています。また、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2017年6月19日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用する重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記」に記載しています。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上収益は前連結会計年度に比べ9.8%増の3兆5,626億円、営業利益は18.7%増の2,286億円、税引前利益は22.3%増の2,373億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は26.2%増の1,266億円となりました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析します。

① 売上収益

当連結会計年度の売上収益は3兆5,626億円ですが、これを事業の種類ごとに見ると、自動車部品事業では前連結会計年度に比べ9.6%増の3兆4,412億円となりました。その商品分野ごとの内訳としては、エンジン関連では0.8%減の3,166億円、ドライブトレイン関連では11.7%増の1兆6,224億円、ブレーキ及びシャシー関連では1.3%減の6,213億円、ボディ関連では23.3%増の7,055億円、情報関連他では4.2%増の1,753億円となりました。また、住生活・エネルギー関連事業では前連結会計年度に比べ20.0%増の556億円、その他事業では12.4%増の656億円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度(2兆7,810億円)に比べ9.6%増の3兆485億円となり、売上収益に対する割合は85.7%から85.6%に低下しました。これは、原価低減活動の成果などによります。一方、販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加などにより、前連結会計年度(2,801億円)に比べ10.3%増の3,091億円となり、売上収益に対する割合は8.6%から8.7%に上昇しました。

③ その他の収益、その他の費用

その他の収益は前連結会計年度(234億円)に比べ95.7%増の458億円となりました。これは、シロキ工業株式会社との株式交換に伴う負ののれん発生益などによります。一方、その他の費用は、固定資産減損損失などにより前連結会計年度(154億円)に比べ43.3%増の221億円となりました。

④ 法人所得税費用

当連結会計年度の法人所得税費用は、前連結会計年度(539億円)に比べ6.2%増加し、572億円となりました。

⑤ 非支配持分に帰属する当期利益

当連結会計年度の非支配持分に帰属する当期利益は、前連結会計年度(397億円)に比べ34.1%増加し、533億円となりました。

⑥ 親会社の所有者に帰属する当期利益

当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度(1,003億円)に比べ26.2%増加し、1,266億円となり、基本的1株当たり当期利益も354円53銭から444円46銭に増加しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物については、長期借入れや社債による資金調達などにより、期末残高は前連結会計年度に比べ1,313億円増の3,945億円となりました。

② 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、車両のモデルチェンジに対応した新商品・改良商品への投資です。さらなるグローバル化の進展、次世代を担う新技術・新商品の開発等による資金需要が見込まれるため、長期資金の調達を実行する可能性があります。

③ 財務政策

当社グループの資本政策については、「財務の安全性」と「資本の効率性」のバランスをとりながら、企業価値の向上を目指すことを基本方針としています。

「財務の安全性」については、格付機関による評価をひとつの目安とし、長期借入債務に対しての高い信用格付けを維持することにより、低コストでの外部資金調達が可能になるよう努めています。

一方、「資本の効率性」については、上記格付けが維持できる範囲で、負債による資金調達を優先し、資本の規模を抑制することで、全体の資本コストの低減をはかっています。

上記の方針に基づき、負債と資本のバランスに配慮しながら、適切で柔軟な資金調達を行うよう努めています。

なお、当社グループは、保有する換金性の高い流動性資産、営業活動によるキャッシュ・フロー、社債の発行と金融機関からの借入れなどの財務活動によるキャッシュ・フローにより、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、主に得意先のモデルチェンジに対応した新商品・改良商品の生産及び新技術・新商品等の研究開発のため2,374億円の設備投資を行いました。セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資額 (百万円)	主な設備投資の内容
アイシン精機グループ	102,805	ボディ関連製造設備、エンジン関連製造設備等
アイシン高丘グループ	15,781	鋳造設備等
アイシン・エイ・ダブリュグループ	72,319	ドライブトレイン関連製造設備等
アドヴィックスグループ	39,771	ブレーキ及びシャシー関連製造設備等
その他	13,378	ドライブトレイン関連製造設備等
セグメント間取引消去	△6,607	—
合計	237,449	—

(注) 所要資金については、自己資金等により充当しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
新豊工場 (愛知県豊田市)	アイシン精機 グループ	ボディ 関連製造設備	1,743	6,448	706 (134)	4,047	12,945	1,373
西尾工場 (愛知県西尾市)	アイシン精機 グループ	エンジン 関連他製造設備	7,857	17,411	5,250 (358)	11,532	42,052	2,712
半田工場 (愛知県半田市)	アイシン精機 グループ	電子部品他 製造設備	7,703	13,151	4,250 (302)	3,419	28,526	1,488
衣浦工場 (愛知県碧南市)	アイシン精機 グループ	ボディ 関連製造設備	3,727	3,323	1,359 (43)	5,348	13,759	710

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
アイシン高丘(株)	本社工場 (愛知県 豊田市)	アイシン高丘 グループ	鋳造設備他	9,137	13,086	12,902 (402)	4,253	39,379	1,722
アイシン・エイ・ ダブリュ(株)	本社工場 (愛知県 安城市)	アイシン・エイ・ ダブリュグループ	ドライブ トレイン 関連製造設備	26,539	43,786	10,329 (566)	4,589	85,245	9,186
	岡崎工場 (愛知県 岡崎市)	アイシン・エイ・ ダブリュグループ	ドライブ トレイン・ 情報関連 製造設備	7,243	23,224	6,973 (116)	545	37,987	2,897
	田原工場 (愛知県 田原市)	アイシン・エイ・ ダブリュグループ	ドライブ トレイン 関連製造設備	10,016	16,832	8,389 (234)	1,321	36,559	2,814
	岡崎東工場 (愛知県 岡崎市)	アイシン・エイ・ ダブリュグループ	ドライブ トレイン 関連製造設備	14,514	39,610	5,702 (209)	1,121	60,948	1,871
アイシン軽金属(株)	本社工場 (富山県 射水市)	アイシン精機 グループ	鋳造設備他	6,055	13,318	870 (230)	6,534	26,779	1,365
アイシン機工(株)	吉良工場 (愛知県 西尾市)	アイシン・エイ・ ダブリュグループ	ドライブ トレイン 関連他製造設備	7,230	14,893	4,016 (181)	6,689	32,829	1,489
アイシン・ エーアイ(株)	本社工場 (愛知県 西尾市)	その他	ドライブ トレイン 関連製造設備	3,648	13,790	3,459 (175)	4,297	25,195	1,660
アイシン・エイ・ ダブリュ工業(株)	本社工場 (福井県 越前市)	アイシン・エイ・ ダブリュグループ	ドライブ トレイン 関連製造設備	9,424	21,366	4,204 (237)	1,279	36,274	2,757
(株)アドヴィックス	刈谷工場 (愛知県 刈谷市)	アドヴィックス グループ	ブレーキ及び シャシー 関連他製造設備	6,045	10,634	3 (91)	1,084	17,767	1,083
	半田工場 (愛知県 半田市)	アドヴィックス グループ	ブレーキ及び シャシー 関連製造設備	5,203	15,439	312 (22)	7,552	28,508	902

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
アイシン・オートモー ティブ・キャスティン グ・テネシー(株)	本社工場 (アメリカ合衆国 テネシー州)	アイシン精機 グループ	エンジン 関連他製造設備	2,906	7,562	48 (333)	3,816	14,333	726
エイ・ダブリュ・ノー スカロライナ(株)	本社工場 (アメリカ合衆国 ノースカロライナ州)	アイシン・エイ・ ダブリュグループ	ドライブ トレイン 関連製造設備	6,667	13,614	724 (676)	5,011	26,017	1,763
アドヴィックス・マニ ユファクチャリング・ オハイオ(株)	本社工場 (アメリカ合衆国 オハイオ州)	アドヴィックス グループ	ブレーキ及び シャシー 関連他製造設備	4,885	10,667	263 (248)	2,626	18,443	890
唐山アイシン自動車部 品(有)	本社工場 (中華人民共和国 河北省唐山市)	アイシン精機 グループ	エンジン 関連他製造設備	5,248	8,023	— (222)	3,200	16,471	1,227
エイ・ダブリュ蘇州自 動車部品(有)	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	アイシン・エイ・ ダブリュグループ	ドライブ トレイン 関連製造設備	2,913	10,802	— (103)	316	14,032	1,198
エイ・ダブリュ天津自 動車部品(有)	本社工場 (中華人民共和国 天津市)	アイシン・エイ・ ダブリュグループ	ドライブ トレイン 関連製造設備	3,230	9,046	— (45)	280	12,557	1,169
アイシン・エアアイ (タイランド)(株)	本社工場 (タイ王国 チャチェンサオ県)	その他	ドライブ トレイン 関連製造設備	3,063	9,838	1,131 (118)	164	14,198	1,184
ATインドネシア(株)	本社工場 (インドネシア共和国 西ジャワ州)	アイシン高丘 グループ	鋳造設備他	1,613	8,579	1,952 (287)	637	12,782	891

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、得意先の生産動向、モデルチェンジ対応、合理化、研究開発投資、利益・キャッシュに対する投資割合等を総合的に勘案し策定しています。

なお、設備投資予定額は2,600億円であり、その内容は得意先のモデルチェンジに対応した新商品・改良商品への投資及び新技術・新商品等の研究開発が主要なものであり、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	主な設備投資の内容
アイシン精機グループ	135,500	ボディ関連製造設備、エンジン関連製造設備等
アイシン高丘グループ	18,300	鋳造設備等
アイシン・エイ・ダブリュグループ	81,000	ドライブトレイン関連製造設備等
アドヴィックスグループ	22,000	ブレーキ及びシャシー関連製造設備等
その他	11,100	ドライブトレイン関連製造設備等
セグメント間取引消去	△7,900	—
合計	260,000	—

(注1) 所要資金については、自己資金等により充当する予定です。

(注2) 経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、生産能力に相当程度影響を及ぼす除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年6月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	294,674,634	294,674,634	東京・名古屋各証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	294,674,634	294,674,634	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（2011年6月21日）		
	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数（個）	6,059（注1）	5,464（注1）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	3,943	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	605,900	546,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり3,234（注2）	同左
新株予約権の行使期間	2013年8月1日～ 2017年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,234 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた時は、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができるものとする。 2 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 3 その他の新株予約権の行使条件については、当社における定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注1） 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

（注2） 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

- ① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- ② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2003年4月1日～ 2004年3月31日 (注)	5,444	294,674	3,909	45,049	3,903	62,926

(注) 転換社債の株式転換による増加です。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式の数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	106	38	380	613	9	19,410	20,556	－
所有株式数 （単元）	－	775,123	30,576	1,104,339	656,625	36	377,128	2,943,827	291,934
所有株式数 の割合（％）	－	26.33	1.04	37.51	22.31	0.00	12.81	100.00	－

(注) 期末現在の自己株式は15,336,453株であり、「個人その他」欄に153,364単元、「単元未満株式の状況」欄に53株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	66,863	22.69
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	20,711	7.03
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	12,964	4.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,014	4.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,775	3.32
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	6,344	2.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,300	2.14
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,120	1.40
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,675	1.25
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	3,660	1.24
計	—	146,430	49.69

(注1) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に関わる株式です。

(注2) 上表には、当社が所有する自己株式を除いています。当社は自己株式を15,336千株所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.20%です。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,336,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 279,046,300	2,790,463	—
単元未満株式	普通株式 291,934	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	294,674,634	—	—
総株主の議決権	—	2,790,463	—

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイシン精機㈱	愛知県刈谷市朝日町2丁目 1 番地	15,336,400	—	15,336,400	5.20
計	—	15,336,400	—	15,336,400	5.20

(注) 自己保有株式は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による自己株式の取得、会社法第163条の規定に基づく子会社からの自己株式の取得及び単元未満株式の買取請求によるものです。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2011年6月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（18） 当社常務役員（22） 当社子会社取締役（104）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	1,163,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり3,234（注）
新株予約権の行使期間	2013年8月1日～2017年7月31日
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができるものとする。 2 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 3 その他の新株予約権の行使条件については、当社における定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

- ① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- ② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2016年7月29日)での決議状況 (取得期間 2016年8月1日～2017年3月31日)	10,000,000	50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,000,000	49,004,819,984
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	995,180,016
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	2.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	2.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年5月24日)での決議状況 (取得期間 2017年5月25日～2018年3月31日)	10,000,000	70,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000,000	70,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得は含まれていません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,106	22,761,660
当期間における取得自己株式(注)	547	2,858,050

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	5,721,308	24,278,103,747	—	—
その他				
（ストック・オプションの権利行使）（注１）	396,900	1,779,765,134	59,500	277,610,282
（単元未満株式の売渡請求）（注１）	1,016	4,350,295	26	121,309
保有自己株式数（注２）	15,336,453	—	15,277,474	—

（注１） 当期間には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の売渡請求による株式数及び処分価額は含まれていません。

（注２） 当期間には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使並びに単元未満株式の買取請求及び売渡請求による株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

配当金については、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定しています。当事業年度の剰余金の配当については、1株当たり75円とし、中間配当金（50円）と合わせ、年間125円とすることに決定しました。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

なお、当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、また、機動的な資本政策及び配当政策の実施を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めています。

内部留保資金の使途については、将来にわたる株主利益を確保するため、資本効率の向上をはかるとともに、今後とも国内外の事業展開を推進し、より一層の企業体質の強化、充実をはかるための投資に活用していきます。

（注）第94期の剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年10月28日 取締役会決議	14,305	50
2017年6月16日 定時株主総会決議	20,950	75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	3,645	4,380	4,575	5,810	5,880
最低(円)	2,077	3,130	3,390	3,805	3,760

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の株価によっています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高(円)	4,820	4,890	5,320	5,310	5,670	5,880
最低(円)	4,615	4,375	4,775	5,010	5,180	5,400

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の株価によっています。

5 【役員の状況】

男性 18名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 5.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		豊田 幹司郎	1941年8月14日生	1965年4月 1978年2月 1979年6月 1983年6月 1985年6月 1988年6月 1995年6月 1999年6月 2005年6月	新川工業株式会社入社 当社自動車部品事業部城山工場次長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 アイシン・エーアイ株式会社取締役会長 当社取締役会長(現在)	(注4)	1,000
取締役社長	代表取締役	伊原 保守	1951年11月17日生	1975年4月 2004年6月 2007年6月 2009年6月 2011年6月 2013年6月 2015年4月 2015年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 トヨタ自動車株式会社常務役員 トヨタ輸送株式会社取締役社長 トヨタ自動車株式会社専務取締役 同社取締役・専務役員 同社取締役副社長 同社取締役 当社取締役社長(現在)	(注4)	10
取締役副社長	代表取締役	三矢 誠	1958年12月13日生	1981年4月 2002年1月 2005年6月 2009年6月 2012年6月 2013年6月	当社入社 当社経理部副部長 当社常務役員 当社専務取締役 当社取締役・専務役員 当社取締役副社長(現在)	(注4)	37
取締役副社長	代表取締役	藤江 直文	1953年8月20日生	1977年4月 2002年1月 2005年6月 2008年6月 2012年6月 2014年6月	当社入社 当社車体系技術部長 当社常務役員 当社専務取締役 当社取締役・専務役員 当社取締役副社長(現在)	(注4)	23
取締役副社長	代表取締役	岡部 均	1955年1月3日生	1977年4月 2004年8月 2007年6月 2012年6月 2016年4月 2016年6月	当社入社 アイシン・オトモティブ・パルジャ ラリ・サナイ・ヴェ・ティジャレト 株式会社取締役社長 当社常務役員 当社専務役員 当社副社長執行役員 当社取締役副社長(現在)	(注4)	39
取締役		宇佐見 一美	1956年8月28日生	1980年4月 2003年5月 2005年6月 2010年6月 2012年6月 2013年6月	当社入社 当社秘書室長 当社常務役員 当社専務取締役 当社専務役員 当社取締役・専務役員(現在)	(注4)	23
取締役		尾崎 和久	1957年12月16日生	1980年4月 2005年6月 2009年6月 2011年6月 2013年6月 2015年4月 2015年4月 2015年6月 2017年6月	アイシン・ワーナー株式会社(現ア イシン・エイ・ダブリュ株式会社) 入社 アイシン・エイ・ダブリュ株式会社 取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役・専務執行役員 同社取締役 当社専務役員 当社取締役(現在) アイシン・エイ・ダブリュ株式会社 取締役社長(現在)	(注4)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		西 川 昌 宏	1962年2月17日生	1984年4月 2010年1月 2011年6月 2014年4月 2017年6月	当社入社 当社車体生技部長 当社常務役員 当社専務役員 当社取締役・専務役員(現在)	(注4)	13
取締役		植 中 裕 史	1960年2月18日生	1983年4月 2014年1月 2014年4月 2016年4月 2017年6月	トヨタ自動車株式会社入社 当社技術企画部主査 当社常務役員 当社専務役員 当社取締役・専務役員(現在)	(注4)	1
取締役		小木曽 聡	1961年1月5日生	1983年4月 2011年4月 2013年4月 2015年6月 2017年6月	トヨタ自動車株式会社入社 同社常務理事 同社常務役員 株式会社アドヴィックス取締役社長 (現在) 当社取締役(現在)	(注4)	—
取締役		清 水 寛 一	1951年3月20日生	1973年4月 2001年6月 2004年6月 2007年6月 2011年6月 2014年6月 2017年6月	アイシン化工株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 当社取締役(現在)	(注4)	8
取締役		小 林 敏 雄	1941年7月15日生	1986年2月 1996年7月 2000年7月 2000年7月 2003年5月 2003年6月 2012年4月 2013年10月 2014年6月 2016年10月	東京大学生産技術研究所教授 東京大学国際・産学共同研究センター教授 日本学会議会員 東京大学生産技術研究所教授 財団法人日本自動車研究所副理事長・所長 東京大学名誉教授 一般財団法人日本自動車研究所代表理事・研究所長 一般財団法人日本自動車研究所顧問 (現在) 当社取締役(現在) 一般社団法人ドライブレコーダー協議会代表理事会長(現在)	(注4)	1
取締役		原 口 恒 和	1947年5月7日生	1970年4月 1995年5月 1996年7月 2001年1月 2001年7月 2002年7月 2007年10月 2010年3月 2010年3月 2012年11月 2013年3月 2013年4月 2014年3月 2014年4月 2014年5月 2014年6月 2014年6月 2016年10月	大蔵省入省 名古屋国税局長 近畿財務局長 財務省理財局長 金融庁総務企画局長 国民生活金融公庫副総裁 株式会社イオン銀行代表取締役会長 同行取締役会長 イオン株式会社総合金融事業共同最高経営責任者 イオンクレジットサービス株式会社取締役 イオン株式会社執行役 イオンフィナンシャルサービス株式会社代表取締役会長 同社代表取締役会長兼社長 株式会社イオン銀行取締役(現在) イオン・リートマネジメント株式会社取締役 当社取締役(現在) イオンフィナンシャルサービス株式会社取締役(現在) 株式会社BIGFACE監査役(現在)	(注4)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		濱 田 道 代	1947年11月25日生	1974年4月 1985年4月 1999年4月 2004年6月 2008年4月 2009年4月 2009年4月 2014年6月 2014年6月 2014年6月 2015年6月 2016年6月	名古屋大学法学部助教授 同大学教授 同大学大学院研究科教授 当社監査役 名古屋大学法科大学院長 公正取引委員会委員 名古屋大学名誉教授（現在） 学校法人トヨタ学園監事（現在） 東邦瓦斯株式会社社外監査役（現在） 首都高速道路株式会社社外監査役（現在） 株式会社サンゲツ社外取締役（現在） 当社取締役（現在）	(注4)	2
常勤監査役		名 倉 敏 一	1951年7月20日生	1974年4月 1999年1月 2001年6月 2005年6月 2007年6月 2011年6月 2016年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社取締役 当社常務役員 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社常勤監査役（現在）	(注5)	30
常勤監査役		堀 田 昌 義	1955年7月24日生	1978年4月 2008年4月 2008年6月 2012年6月	当社入社 当社経営企画室主査 株式会社アドヴィックス常勤監査役 当社常勤監査役（現在）	(注5)	4
監査役		加 藤 光 久	1953年3月2日生	1975年4月 2004年6月 2006年6月 2010年6月 2011年6月 2012年6月 2015年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社常務役員 トヨタテクノクラフト株式会社取締役社長 トヨタ自動車株式会社専務取締役 同社専務役員 同社取締役副社長 当社監査役（現在）	(注6)	—
監査役		小 林 量	1957年8月31日生	1986年4月 1996年4月 1999年4月 2009年6月	九州大学法学部助教授 名古屋大学法学部教授 同大学大学院法学研究科教授（現在） 当社監査役（現在）	(注7)	1
監査役		高 須 光	1955年9月11日生	1979年10月 1984年1月 2002年7月 2010年6月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士高須光事務所開設（現在） 税理士法人高須会計事務所代表社員（現在） 当社監査役（現在）	(注8)	2
計							1,216

(注1) 当社は1965年8月に愛知工業株式会社と新川工業株式会社が合併したものです。

(注2) 取締役 小林敏雄、原口恒和及び濱田道代の3名は、社外取締役です。

(注3) 監査役 加藤光久、小林量及び高須光の3名は、社外監査役です。

(注4) 取締役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2018年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

(注5) 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

(注6) 監査役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

(注7) 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

(注8) 監査役の任期は、2014年3月期に係る定時株主総会終結の時から2018年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要等

当社は、企業価値の最大化に向け、すべてのステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な成長と発展をめざしています。そして、その実現には、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開することが重要であり、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

取締役は経営方針の策定と、それに基づく業務執行の監督を主務とし、執行役員（専務役員、常務役員）が業務執行の役割を担い、機動的な意思決定を行っています。また、当社は監査役制度を採用し、社外監査役3名を含む5名の監査役で取締役の職務執行並びに当社及び国内外子会社の業務や財政状況について監査を実施しており、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保に向け、体制整備に努めています。

なお、当社は、すべての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約をそれぞれ締結しています。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において内部統制に関する基本方針を決議しており、この基本方針に基づき、社内における運用面の徹底や、仕組みそのものの見直しなど、継続的な維持・改善をはかっています。

取締役会は、法令で定められた事項のほか、経営方針や事業計画、投資計画、子会社の設立・出資など、経営に関わる重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行う機関と位置づけられ、原則として毎月1回開催しています。また、取締役会の下部機構として、経営委員会や執行委員会等の会議体を設け、重要課題の審議の充実をはかるとともに、企業行動倫理委員会や危機管理委員会など、組織横断的な各種会議体を設け、重要課題に対して様々な観点からの検討・モニタリングを行い、適正な意思決定に努めています。

監査役会は毎月の開催を基本とし、監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席などを通じて取締役の職務執行を監査するとともに、各部門の業務執行状況の聴取を行い、経営や業務執行が法令・定款に準拠し、適正に行われるよう努めています。また、監査役の直轄下に監査役室を設け、監査役の職務を補助する専任スタッフを配置し、監査機能の強化をはかっています。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業市民として積極的に社会的責任を果たしていくことを経営の基本におき、これを「アイシングループ企業行動憲章」として定めています。そしてこれに併せ、「社会的責任を踏まえた行動指針」を掲げ、法務教育・研修の実施、社内外の相談窓口の設置・対応などの施策を展開し「企業行動倫理委員会」にてその実効性を確認しています。

グローバルな事業展開に伴い、経営リスクが多様化する中で、リスク管理面においては、「危機管理委員会」を設け、社内外で発生した様々なリスクへの対応と再発防止に努めるとともに、想定されるリスクの未然防止、被害の最小化に向けた事前対応事項と、万一の場合において適切・迅速な行動をとるための事後対応事項を「危機管理ガイド」としてとりまとめ、社内外関係者に展開するなど、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。

また、全社統合リスク管理を行う部署としてERM（Enterprise Risk Management）部を設置し、当社及び国内外子会社におけるリスクの一元管理を行うとともに、各種リスクの主管部署と協働し必要なリスク対策の推進を行っています。

情報開示については、社内規程により、子会社を含めた内部重要情報の管理、適時開示についての体制及び手続きを定めています。その社内規程に基づき、各会議体での議案、当社及び子会社で発生した重要情報については、即時に情報管理責任者に報告されることとなっています。報告を受けた情報管理責任者は、「判定会議」を招集し、その情報の重要性及び適時開示の必要性を判断し、代表取締役に報告するとともに適時開示の措置をとっています。

このほか、国内外における決算説明会の開催やアニュアルレポート、株主への報告書の発行、ホームページを使った最新の企業情報の提供など、様々な方法での有用と思われる情報を広く公開し、ステークホルダーに対する説明責任の充実に努めています。

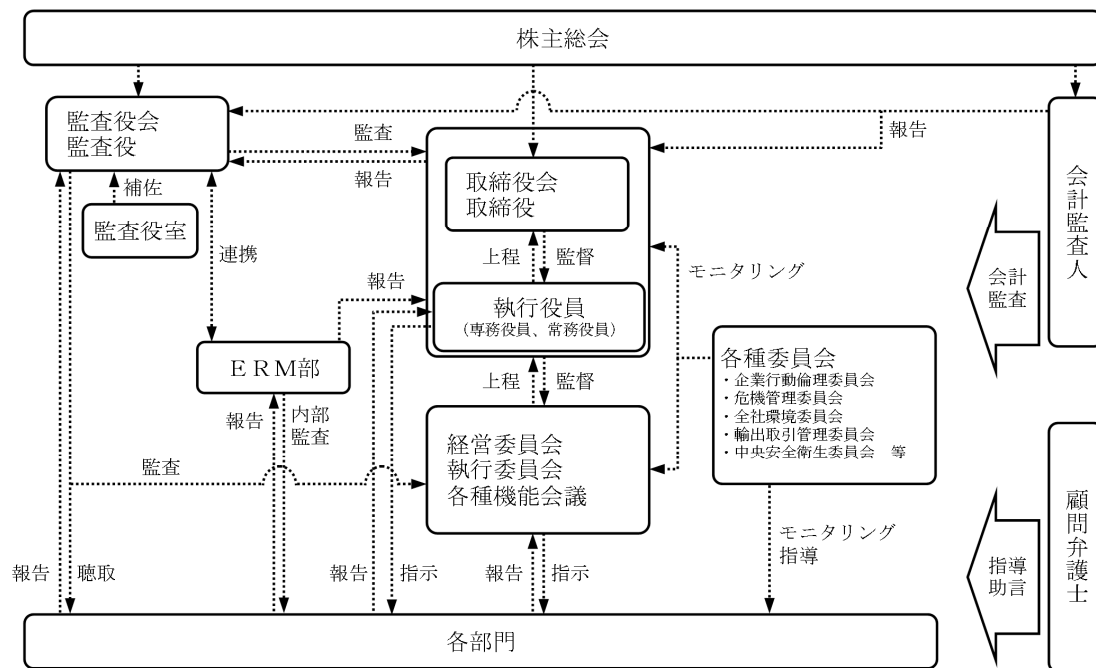
(二) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、内部統制に関する基本方針において、子会社の業務の適正を確保する体制についても記載しており、この基本方針に基づき継続的な維持・改善をはかっています。

また、「アイシングループ企業行動憲章」を各社で採択し、グループ全体の根本方針として掲げ、子会社に対しコンプライアンスを徹底しています。

リスク管理については、グループレベルの会議体や研修等を通じて、子会社に対し浸透をはかったうえで、重点的に対処すべきリスクの評価結果や、発生した重要なリスクについて報告することを求めています。

また、グループ経営に関する本部が子会社の運営、事業企画等のサポートを行うとともに、グループ間の人事交流によってコミュニケーション強化をはかっています。子会社の経営上の重要事項に関しては、子会社から定期的に報告を受け、また必要な資料の提出を求めています。



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は監査役5名（うち2名が常勤監査役）で組織しています。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役・部門からの聴取、国内外子会社への往査などを通じて、取締役の職務執行や、当社及び子会社の業務執行の適法性や財務報告の信頼性について、監査を行っています。また、監査役は、会計監査人から、監査計画概要、四半期レビュー経過及び年度の監査実施状況について定期的に報告を受けるほか、会計監査人が行った子会社等への監査結果の確認や、実査への立会い及び面談などにより、会計監査人と相互連携をはかっています。

監査役のうち、高須光は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する高い知見を有しています。

内部監査については、ERM部監査室に11名が在籍し、リスク評価結果を踏まえた監査計画を作成し実地監査を行っています。当社内部監査規程に基づき、本社各部門、営業所、工場、研究所及び国内外子会社の業務の適法性や、業務管理・手続きの妥当性など、内部統制システムの整備運用状況全般について実地監査を行い、取締役に報告しています。また、ERM部は監査役、監査役室と必要随時、相互に情報交換を行うなど、緊密な連携をはかっています。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役3名、社外監査役3名を選任しています。

社外取締役3名のうち、小林敏雄は、一般財団法人日本自動車研究所の顧問及び一般社団法人ドライブレコーダー協議会代表理事会長であり、当社との取引関係はありません。原口恒和は、株式会社イオン銀行の取締役及びイオンフィナンシャルサービス株式会社の取締役であり、当社との取引関係はありません。濱田道代は、名古屋大学

名誉教授であり、当社との取引関係はありません。社外取締役には当社の属する業界において専門的な知識・幅広い経験等のある方や経営者としての経験・見識のある方が就任しています。

経営の健全性・透明性をさらに向上させるため、社外取締役は、当社の経営判断・意思決定の過程で、専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいた助言をしています。

社外監査役3名のうち、加藤光久は、2017年6月14日まで当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の取締役でありました。同社は当社の大株主であり、当社は同社より各種自動車部品材料の購入を行い、同社に各種自動車部品等を販売しています。同社との取引は定常的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。小林量は、名古屋大学大学院法学研究科教授であり、当社との取引関係はありません。高須光は、公認会計士高須光事務所及び税理士法人高須会計事務所の代表者であり、当社との取引関係はありません。

監査の有効性を確保するため、社外監査役には、当社の属する業界の動向に精通した方や、法律、財務・会計に関する分野の専門家が就任し、それぞれの専門的かつ中立・公正な立場から、職務執行の監査にあたっているほか、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携、内部統制部門との連携については、上記に記載しましたとおり、緊密な連携をはかっています。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は規定していませんが、選任にあたっては、東証等の独立役員制度に基づき、当社の独立役員に指定しており、中立・公正な立場を保持し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと認識しています。

④ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	652 (33)	420 (33)	232 (一)	17 (3)
監査役 (うち社外監査役)	123 (25)	123 (25)	一 (一)	6 (3)
計	775	543	232	23

(ロ) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		連結報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	
豊田 幹司郎	取締役	提出会社	64	41	105
伊原 保守	取締役	提出会社	61	39	100

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の決定方針は次のとおりです。

当社の取締役報酬は、月額報酬と賞与により構成した報酬体系としています。月額報酬については、職責や経験、また同業他社の動向を反映させた報酬としています。また、賞与については、各期の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社の動向、及び中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案の上、検討しています。

社外取締役・監査役は、独立した立場で経営の監視・監督機能を担う役割のため、賞与の支給はありません。

非常勤取締役・監査役の報酬は、職責、他社の動向を反映させた報酬としています。

決定するにあたっての手続きとしては、社長、担当副社長及び社外取締役が報酬審議会にて、上記方針に従い検討しています。

また、決定方法は次のとおりです。

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しています。各取締役の報酬額は、取締役会にて一任された代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しています。賞与については、株主総会の決議に

より、取締役の賞与総額を決定し、各取締役の賞与額は、取締役会にて一任された代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しています。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 78銘柄 貸借対照表計上額の合計額 140,519百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	12,518,100	56,631	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
(株)豊田自動織機	6,578,372	33,286	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
スズキ(株)	1,402,000	4,221	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
(株)ジェイテクト	2,864,734	4,182	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
豊田通商(株)	851,900	2,166	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
東海旅客鉄道(株)	100,000	1,990	住生活・エネルギー関連事業における取引先との協力関係維持のため
トヨタ紡織(株)	810,100	1,485	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
豊田合成(株)	642,271	1,395	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
曙ブレーキ工業(株)	3,133,700	846	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
KDDI(株)	281,400	845	取引関係の維持及び地域経済との関係強化のため
ダイハツ工業(株)	399,382	633	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
日野自動車(株)	330,750	402	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
富士重工業(株)	68,633	272	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
(株)ファインシンター	678,000	229	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
(株)伊予銀行	294,000	216	主として金融取引等の円滑化のため
(株)LIXILグループ	65,100	149	住生活・エネルギー関連事業における取引先との協力関係維持のため
愛知製鋼(株)	336,000	148	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
(株)島忠	50,000	134	住生活・エネルギー関連事業における取引先との協力関係維持のため
ジェコ(株)	372,127	126	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
大豊工業(株)	100,000	116	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
中央自動車工業(株)	61,000	53	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
トリニティ工業(株)	100,000	46	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
(株)御園座	133,000	45	地域経済との関係強化のため
いすゞ自動車(株)	16,500	19	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
岡谷鋼機(株)	2,000	13	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
共和レザー(株)	1,000	0	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)デンソー	12,518,100	61,301	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
(株)豊田自動織機	6,578,372	36,378	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
スズキ(株)	1,402,000	6,480	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
(株)ジェイテクト	2,864,734	4,953	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
豊田通商(株)	851,900	2,870	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
トヨタ紡織(株)	810,100	2,092	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
豊田合成(株)	642,271	1,818	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
東海旅客鉄道(株)	100,000	1,814	住生活・エネルギー関連事業における取引先との協力関係維持のため
曙ブレーキ工業(株)	3,133,700	1,090	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
KDDI(株)	281,400	822	取引関係の維持及び地域経済との関係強化のため
日野自動車(株)	330,750	445	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
富士重工業(株)	70,828	289	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
(株)ファインシンター	135,600	264	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
(株)伊予銀行	294,000	220	主として金融取引等の円滑化のため
(株)LIXILグループ	65,100	183	住生活・エネルギー関連事業における取引先との協力関係維持のため
大豊工業(株)	100,000	166	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
愛知製鋼(株)	33,600	148	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
ジェコ(株)	372,127	139	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
(株)島忠	50,000	135	住生活・エネルギー関連事業における取引先との協力関係維持のため
中央自動車工業(株)	61,000	78	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
(株)御園座	133,000	75	地域経済との関係強化のため
トリニティ工業(株)	100,000	55	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
いすゞ自動車(株)	16,500	24	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため
岡谷鋼機(株)	2,000	15	自動車部品事業における取引先との協力関係維持のため

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川原光爵、手塚謙二、山中鋭一及び西村智洋であり、PwCあらた有限責任監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、公認会計士試験合格者10名、その他7名です。

⑦ 取締役の員数及び取締役の選任の決議要件

(イ) 取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めています。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を、定款で定めています。

これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためです。

(ロ) 取締役及び監査役の損害賠償責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内で賠償の責めに任ずるべき額を免除することができる旨を、定款で定めています。

これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためです。

(ハ) 剰余金の配当等

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日とした会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、及び、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を、定款で定めています。

これは、機動的な資本政策及び配当政策を遂行できるようにするためです。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款で定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	99	7	101	1
連結子会社	174	—	168	—
計	274	7	270	1

② 【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が前連結会計年度及び当連結会計年度において、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、主に財務報告に関する内部統制の整備・運用及び評価に係る助言があります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下のとおりです。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナーへの参加等により、会計基準に関する情報を入手しています。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。またIFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいて会計処理を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	5	294,692	263,217	394,559
営業債権及びその他の債権	6	449,827	505,964	572,189
その他の金融資産	11	125,897	106,124	99,428
棚卸資産	7	247,457	252,494	276,955
その他の流動資産		48,304	39,215	42,194
流動資産合計		1,166,179	1,167,017	1,385,326
非流動資産				
有形固定資産	8	1,107,441	1,165,852	1,248,933
無形資産	9	35,306	38,603	43,951
持分法で会計処理されている投資	10	94,541	98,488	104,528
その他の金融資産	11	552,654	436,438	434,351
繰延税金資産	17	77,473	89,886	101,590
その他の非流動資産	16	24,631	13,089	19,656
非流動資産合計		1,892,048	1,842,360	1,953,012
資産合計		3,058,228	3,009,377	3,338,339
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	12	667,321	717,287	801,913
社債及び借入金	13	106,930	66,143	64,829
その他の金融負債	14	39,922	35,258	37,401
引当金	15	19,270	19,460	23,791
未払法人所得税等		17,897	22,195	37,400
その他の流動負債		26,317	29,792	30,669
流動負債合計		877,659	890,137	996,005
非流動負債				
社債及び借入金	13	321,110	319,484	393,935
その他の金融負債	14	18,301	9,788	9,536
退職給付に係る負債	16	127,519	158,627	173,955
引当金	15	2,429	2,539	3,248
繰延税金負債	17	100,338	61,648	57,542
その他の非流動負債		8,364	8,682	9,252
非流動負債合計		578,063	560,771	647,469
負債合計		1,455,723	1,450,908	1,643,474
資本				
資本金	18	45,049	45,049	45,049
資本剰余金	18	61,789	61,862	71,822
自己株式	18	△19,000	△18,035	△56,983
その他の資本の構成要素		221,693	115,349	110,597
利益剰余金	18	910,499	964,727	1,065,900
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,220,031	1,168,953	1,236,385
非支配持分		382,473	389,515	458,478
資本合計		1,602,504	1,558,468	1,694,864
負債及び資本合計		3,058,228	3,009,377	3,338,339

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	23	3,245,985	3,562,622
売上原価	25, 33	△2,781,071	△3,048,541
売上総利益		464,913	514,080
販売費及び一般管理費	24, 25, 33	△280,199	△309,124
その他の収益	26, 33	23,429	45,839
その他の費用	26, 33	△15,420	△22,103
営業利益		192,722	228,691
金融収益	27	13,066	13,103
金融費用	27	△20,186	△12,330
持分法による投資利益	10	8,456	7,846
税引前利益		194,060	237,311
法人所得税費用	17	△53,937	△57,279
当期利益		140,122	180,031
当期利益の帰属			
親会社の所有者		100,332	126,653
非支配持分		39,790	53,378
合計		140,122	180,031
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	29	354.53	444.46
希薄化後1株当たり当期利益(円)	29	353.67	443.98

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益		140,122	180,031
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	16,28	△23,570	1,810
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	21,28	△69,561	3,830
持分法適用会社のその他の包括利益持分	10,28	10	164
合計		△93,121	5,805
純損益に振替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	21,28	120	△74
キャッシュ・フロー・ヘッジ	21,28	△620	835
在外営業活動体の換算差額	28	△49,523	△9,866
持分法適用会社のその他の包括利益持分	10,28	△1,858	△1,080
合計		△51,881	△10,185
その他の包括利益合計		△145,003	△4,380
当期包括利益		△4,880	175,651
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△23,835	124,887
非支配持分		18,954	50,763
合計		△4,880	175,651

③ 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分								
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2015年4月1日残高	45,049	61,789	△19,000	—	223,920	△2,226	—	221,693
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△17,996	△68,924	△617	△36,628	△124,167
当期包括利益	—	—	—	△17,996	△68,924	△617	△36,628	△124,167
自己株式の取得	18	—	△7	—	—	—	—	—
自己株式の処分	18	—	276	971	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△163	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	19	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△39	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	17,996	△172	—	—	17,823
所有者との取引額合計	—	73	964	17,996	△172	—	—	17,823
2016年3月31日残高	45,049	61,862	△18,035	—	154,823	△2,844	△36,628	115,349

		親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
注記	利益剰余金	合計			
2015年4月1日残高		910,499	1,220,031	382,473	1,602,504
当期利益		100,332	100,332	39,790	140,122
その他の包括利益		－	△124,167	△20,835	△145,003
当期包括利益		100,332	△23,835	18,954	△4,880
自己株式の取得	18	－	△7	－	△7
自己株式の処分	18	－	1,248	448	1,697
新株予約権の失効		－	△163	－	△163
剰余金の配当	19	△28,280	△28,280	△12,400	△40,681
支配継続子会社に対する 持分変動		－	△39	39	－
利益剰余金への振替		△17,823	－	－	－
所有者との取引額合計		△46,104	△27,243	△11,911	△39,154
2016年3月31日残高		964,727	1,168,953	389,515	1,558,468

親会社の所有者に帰属する持分								
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2016年4月1日残高	45,049	61,862	△18,035	—	154,823	△2,844	△36,628	115,349
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,543	3,819	833	△7,962	△1,765
当期包括利益	—	—	—	1,543	3,819	833	△7,962	△1,765
自己株式の取得	18	—	△49,086	—	—	—	—	—
自己株式の処分	18	—	10,242	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△359	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	19	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	76	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△1,543	△1,442	—	—	△2,985
所有者との取引額合計	—	9,959	△38,948	△1,543	△1,442	—	—	△2,985
2017年3月31日残高	45,049	71,822	△56,983	—	157,200	△2,011	△44,591	110,597

		親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	注記	利益剰余金	合計		
2016年4月1日残高		964,727	1,168,953	389,515	1,558,468
当期利益		126,653	126,653	53,378	180,031
その他の包括利益		—	△1,765	△2,614	△4,380
当期包括利益		126,653	124,887	50,763	175,651
自己株式の取得	18	—	△49,086	—	△49,086
自己株式の処分	18	—	20,380	4,340	24,721
新株予約権の失効		—	△359	—	△359
剰余金の配当	19	△28,466	△28,466	△13,164	△41,630
連結範囲の変動		—	—	20,275	20,275
支配継続子会社に対する 持分変動		—	76	6,746	6,823
利益剰余金への振替		2,985	—	—	—
所有者との取引額合計		△25,481	△57,455	18,199	△39,256
2017年3月31日残高		1,065,900	1,236,385	458,478	1,694,864

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		194,060	237,311
減価償却費及び償却費		186,197	197,168
負ののれん発生益		—	△19,807
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△81,014	△40,703
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△14,962	△20,424
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		44,017	79,471
その他		9,802	16,687
小計		338,100	449,702
利息の受取額		1,469	1,575
配当金の受取額		14,654	13,561
利息の支払額		△7,670	△7,127
法人所得税の支払額		△52,369	△62,899
営業活動によるキャッシュ・フロー		294,184	394,812
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の増減額 (△は増加)		20,667	8,736
有形固定資産の取得による支出		△266,717	△263,388
有形固定資産の売却による収入		5,943	8,941
無形資産の取得による支出		△15,006	△18,246
投資の取得による支出		△12,325	△11,405
投資の売却及び償還による収入		23,394	19,425
リース債権の回収による収入		13,863	14,460
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	32	—	△8,395
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	32	—	17,529
その他		1,741	3,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		△228,437	△229,109
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少)		△11,152	△7,150
長期借入れによる収入		34,291	81,611
長期借入金の返済による支出		△50,729	△43,965
社債の発行による収入	13	—	30,000
社債の償還による支出	13	△10,035	△35
リース債務の返済による支出		△11,547	△10,029
自己株式の取得による支出	18	△7	△49,086
配当金の支払額	19	△28,270	△28,474
非支配持分への配当金の支払額		△12,400	△13,170
その他		1,689	8,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		△88,162	△31,617
現金及び現金同等物に係る換算差額		△9,059	△2,744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△31,474	131,342
現金及び現金同等物の期首残高		294,692	263,217
現金及び現金同等物の期末残高	5	263,217	394,559

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アイシン精機株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。当社の登記している本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<http://www.aisin.co.jp/>）で開示しています。

当社の連結財務諸表は2017年3月31日を連結会計年度末とし、当社及びその子会社、並びにその関連会社に対する持分（以下、「当社グループ」という。）により構成されています。当社グループの主要な事業は、自動車部品及び住生活・エネルギー関連機器の製造・販売です。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨及び初度適用に関する記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

当社グループは当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2015年4月1日です。また、当社グループは、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しています。IFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「37. 初度適用」に記載しています。

連結財務諸表は2017年6月19日に取締役社長 伊原保守によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しています。

連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は以下のとおりです。

- ・非金融資産の減損（注記8, 9）
- ・引当金の会計処理と評価（注記15）
- ・確定給付債務の測定（注記16）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記17）
- ・金融商品の公正価値（注記21）

(5) 基準書及び解釈指針の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しています。

(6) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりです。なお、適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書及び解釈指針		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理及び開示の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理及び開示の改訂

3. 重要な会計方針

連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）の作成にあたって採用した重要な会計方針は以下のとおりです。これらの方針は、特段の記載がない限り、表示しているすべての報告期間に継続して適用しています。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループが支配しているすべての企業をいいます。当社グループが、企業への関与による変動リターンにさらされている、又は変動リターンに対する権利を有している場合で、その企業に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を与えることができる場合には、当社グループはその企業を支配しています。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めています。

子会社の会計方針が、当社グループが採用している会計方針と異なる場合には、当該子会社の財務諸表に調整を行っています。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成に際して消去しています。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しています。非支配持分の調整額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額を資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させています。

子会社の支配を喪失する場合、処分損益は受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計と子会社の資産（のれんを含む）、負債及び非支配持分の支配喪失時の帳簿価額との差額として算定し、純損益で認識しています。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して、重要な影響力を有しているものの、支配していない企業をいいます。

関連会社に対する投資は持分法で会計処理を行い、取得時に取得原価で認識しています。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日まで、関連会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社との取引から発生した未実現損益は、当社グループの持分を上限として投資額に加減算しています。

関連会社の会計方針が、当社グループが採用している会計方針と異なる場合には、当該関連会社の財務諸表に調整を行っています。

③ 企業結合

企業結合は取得法によって会計処理しています。

取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しています。企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。

企業結合において取得した識別可能な資産及び負債は、取得日の公正価値で測定しています。当社グループは非支配持分を、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の取引ごとに選択しています。

取得対価が、識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合、その超過額をのれんとして計上しています。反対に下回る場合には、差額を純損益として認識しています。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からののれんは認識していません。

当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日より前に発生した企業結合について、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。

(2) 外貨換算

① 外貨建取引の換算

当社グループの各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しています。機能通貨以外の通貨（外貨）での取引については、取引日の為替レートで換算しています。

外貨建貨幣性項目は、連結会計年度末の為替レートで機能通貨に換算しています。外貨建非貨幣性項目は、取得原価で測定するものは取引日の為替レートで、公正価値で測定するものは当該公正価値の算定日の為替レートで機能通貨に換算しています。

換算又は決済により生じる為替換算差額は、純損益として認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しています。

② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は、連結会計年度末の為替レートで日本円に換算しています。収益及び費用は、期中平均為替レートで日本円に換算しています。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。在外営業活動体を処分した場合には、その累積換算差額は処分した期間の純損益として認識しています。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えています。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(4) 金融商品

① 金融資産（デリバティブを除く）

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融商品の契約の当事者となった取引日に金融資産を認識しています。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した額で当初測定しています。

(ii) 分類

(a) 負債性金融資産

償却原価で測定する金融資産

以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産を保有している。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

以下の要件をともに満たす場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて、資産を保有している。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記のいずれにも分類されないものについて、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

ただし、会計上のミスマッチを解消又は大幅に削減するために、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産に対し、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合があります。

(b) 資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識時に、公正価値の変動をその他の包括利益を通じて認識すると指定したものについては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

(iii) 事後測定

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法により測定しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、その変動額を純損益として認識しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、その変動額をその他の包括利益として認識しています。

また、認識を中止した場合、その他の包括利益として認識していた累積損益について、負債性金融資産は純損益に、資本性金融資産は利益剰余金に振替えています。

なお、配当金については、純損益で認識しています。

(iv) 金融資産の減損

当社グループは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産及び償却原価で測定する金融資産に係る予想信用損失を、貸倒引当金として認識しています。

貸倒引当金は、報告期間の末日ごとに金融資産に係る予想信用損失を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しています。ただし、当社グループが客観的な情報に基づき、金融資産に関する信用リスクが当初認識以降に著しく増大していると判断した場合には、回収期日までの予想信用損失と同額で測定しています。信用リスクが著しく増大しているかどうかについては、金融資産のデフォルトリスクの変化に基づいて判断しています。

なお、営業債権に係る貸倒引当金については、上記に関わらず、常に回収期日までの予想信用損失と同額で測定しています。

(v) 認識の中止

金融資産は、投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したか、あるいは当該投資が譲渡され、当社グループが所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した時に認識を中止しています。

② 金融負債（デリバティブを除く）

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融商品の契約の当事者となった取引日に金融負債を認識しています。

すべての金融負債は当初認識時に公正価値で測定していますが、償却原価で測定する金融負債については、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した額で測定しています。

(ii) 分類

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

会計上のミスマッチを解消又は大幅に削減するために、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しています。

償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債については、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

(iii) 事後測定

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法により測定しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定し、その変動額を純損益として認識しています。

(iv) 認識の中止

金融負債は、契約上の義務が免責、取消又は失効した場合に認識を中止しています。

③ 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合には、相殺して連結財政状態計算書に純額で表示しています。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ等を利用しています。これらのデリバティブの当初認識はデリバティブ契約を締結した日の公正価値で行い、当初認識後の再測定も公正価値で行っています。

ヘッジ会計を適用する取引については、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係及び種々のヘッジ取引の実施に係るリスク管理目的や戦略について文書化を行っています。また、ヘッジ開始時及びヘッジ期間中に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために非常に有効であるかどうかについても継続的に評価を行っています。

ヘッジ会計を適用する取引については、以下のように分類し、会計処理を行っています。

(i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しています。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益として認識しています。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は純損益として認識しています。その他の資本の構成要素に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振替えています。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で評価しています。取得原価は主として総平均法に基づいて算定され、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでいます。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で計上しています。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入費用を含めています。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しています。

主要有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～10年
工具、器具及び備品	2～10年

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合には会計上の見積変更として将来に向かって適用しています。

(7) 無形資産

① のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「(1) 連結の基礎 ③ 企業結合」に記載しています。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した額で計上しています。

② その他の無形資産

その他の無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で計上しています。

(i) 個別に取得した無形資産及び企業結合で取得した無形資産

個別に取得した無形資産は当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合で取得した無形資産は、のれんとは区分して認識し、取得日の公正価値で測定しています。

(ii) 自己創設無形資産

開発活動（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生した費用は、以下のすべてを立証できる場合に限り、資産計上しています。

- (a) 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- (b) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- (c) 無形資産を使用又は売却できる能力
- (d) 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- (e) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- (f) 開発期間中に無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

上記の資産計上の要件を満たさない開発費用及び研究活動に関する支出は、発生時に純損益として認識しています。

(iii) 償却

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。

主要有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	3～10年
開発費	2～5年

見積耐用年数及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合には会計上の見積変更として将来に向かって適用しています。

(8) リース

契約がリースであるか否か又は契約にリースが含まれているか否かについては、リース開始日における契約の実質、すなわち契約の履行が特定資産又は資産グループの使用に依存しているかどうか、及び契約により当該資産の使用権が移転するかどうかの判断に基づき決定しています。契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しています。

① 借手

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始時のリース資産の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で資産計上しています。支払リース料は、債務残高に対して一定の利率となるように金融費用とリース債務の返済に配分しています。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって定額法で減価償却しています。

オペレーティング・リースにおけるリース料は、リース期間にわたって純損益として認識しています。

② 貸手

ファイナンス・リース取引におけるリース債権は、対象リース取引の正味リース投資未回収額を資産計上しています。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産について、報告期間の末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、減損テストを実施しています。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産並びに未だ使用可能でない無形資産については、毎年及び減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いています。個々の資産について回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を算定しています。

のれん以外の資産の資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしています。のれんの資金生成単位は、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内としています。全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しています。

資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、純損益として減損損失を認識しています。

過去に認識したのれん以外の資産の減損損失は、報告期間の末日ごとに、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れています。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を上限として戻し入れています。のれんに関連する減損損失は戻し入れていません。

(10) 従業員給付

① 退職後給付

(i) 確定給付型制度

確定給付型制度は、確定拠出型制度以外の退職後給付制度です。確定給付型制度に関連する当社グループの純債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積み、当該金額を現在価値に割引くことによって算定しています。制度資産の公正価値は当該算定結果から控除しています。

確定給付負債(資産)の純額に係る純利息費用は、確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じて算定し、従業員給付費用として計上しています。割引率は、当社グループの債務と概ね同じ満期日を有する優良社債の連結会計年度末時点の市場利回りを参照しています。

制度が改訂又は縮小された場合、従業員による過去の勤務に関連する給付の増減による確定給付債務の現在価値の変動は、即時に純損益として認識しています。

当社グループは、確定給付型制度から生じるすべての再測定による調整額を即時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

(ii) 確定拠出型制度

確定拠出型制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度です。確定拠出型制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に純損益として認識しています。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で純損益として認識しています。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しています。

③ その他の長期従業員給付

永年勤続表彰制度に対する債務は、従業員が過年度及び当年度に提供したサービスの対価として獲得した将来給付の見積額を現在価値に割引いて算定しています。

(11) 株式報酬

当社は、当社グループの取締役及び執行役員に対するインセンティブ制度として、持分決済型のストック・オプション制度を採用しています。ストック・オプションは付与日における公正価値で見積み、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数の見積りに基づき、権利が確定するまでの期間にわたって純損益で認識し、同額を資本の増加として認識しています。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日より前に権利確定しているストック・オプションについて、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を遡及適用していません。

(12) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有し、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が合理的に見積み可能である場合に引当金を認識しています。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しています。

製品保証引当金は、製品の品質保証期間内に発生するクレームに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして残存保証期間のクレーム発生見積額を計上しています。

(13) 資本

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しています。

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と受取対価の差額を資本剰余金として認識しています。

(14) 収益

収益は、値引、割戻し及び付加価値税等の税金を控除後の受領する対価の公正価値で測定しています。

① 物品の販売

物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与及び実質的な支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定できる場合に認識しています。

② サービスの提供

サービスの提供による収益は、当社グループの営業活動を行ううえでの周辺業務であり、サービス提供時に認識しています。

(15) 法人所得税

法人所得税費用は、当期法人所得税費用と繰延法人所得税費用から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

当期法人所得税費用は、連結会計年度末時点において制定又は実質的に制定されている税率を使用して、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で算定しています。

繰延法人所得税費用は、連結会計年度末における会計上の資産及び負債の帳簿価額と、関連する税務基準額との差額により生じる一時差異に基づいて算定しています。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、それらを回収できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識し、繰延税金負債は、原則として将来加算一時差異について認識しています。なお、繰延税金資産は每期見直され、税務便益の実現が見込めないと判断される部分については減額しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

- ・ のれんの当初認識により生じる将来加算一時差異
- ・ 会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引（企業結合取引を除く）によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異について、当該一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得が稼得される可能性が高くない場合、又は予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末において制定、又は実質的に制定されている税率に基づいて、資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率によって測定しています。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

(16) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に、公正価値で認識しています。

資産に関する補助金は、資産の取得原価から控除し、資産の耐用年数にわたって規則的に純損益として認識しています。

収益に関する補助金は、補助金で補償することを意図している関連費用を費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益として認識しています。

(17) 借入費用

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とする資産、つまり適格資産の取得、建設又は生産に直接帰属する借入費用は、その資産が実質的に意図した使用又は販売を可能にする時まで、それらの資産の取得原価に加算しています。

上記以外のすべての借入費用は、それが発生した期間に純損益として認識しています。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する潜在株式の影響を調整して計算しています。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び中核となる国内子会社（以下、「中核子会社」という。）がグループを構成しており、取り扱う製品及びサービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは当社及び中核子会社を頂点とするグループを基礎とした製品及びサービス別のセグメントから構成されており、各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品及びサービス
アイシン精機グループ	自動車部品全般及び付随サービス、住生活・エネルギー関連、建設土木及び石油販売等
アイシン高丘グループ	主としてエンジン、ブレーキに関する鑄造部品
アイシン・エイ・ダブリュグループ	主としてオートマチックトランスミッション及びカーナビゲーションシステム
アドヴィックスグループ	主としてブレーキ部品

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、「３．重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一です。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	アイシン 精機 グループ	アイシン 高丘 グループ	アイシン・ エイ・ ダブリュ グループ	アドヴィッ クス グループ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,181,240	172,922	1,254,743	515,397	3,124,304	121,680	—	3,245,985
セグメント間の 内部売上収益	321,769	102,990	21,902	36,236	482,898	76,880	△559,779	—
計	1,503,009	275,913	1,276,646	551,634	3,607,203	198,561	△559,779	3,245,985
セグメント利益	70,888	8,824	101,012	9,233	189,958	3,944	△1,179	192,722
金融収益								13,066
金融費用								△20,186
持分法による投資利益								8,456
税引前利益								194,060
その他の項目								
減価償却費及び償却費	81,162	21,912	60,900	12,143	176,118	9,165	914	186,197
資本的支出	105,570	23,077	123,236	23,730	275,614	19,996	△1,422	294,188

（注１） 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

（注２） セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

（注３） セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	アイシン 精機 グループ	アイシン 高丘 グループ	アイシン・ エイ・ ダブリュ グループ	アドヴィッ クス グループ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,353,101	172,060	1,408,580	517,379	3,451,122	111,499	—	3,562,622
セグメント間の 内部売上収益	288,872	101,017	22,526	38,086	450,502	91,561	△542,063	—
計	1,641,973	273,078	1,431,107	555,466	3,901,625	203,061	△542,063	3,562,622
セグメント利益	80,593	12,320	122,942	6,119	221,975	5,629	1,086	228,691
金融収益								13,103
金融費用								△12,330
持分法による投資利益								7,846
税引前利益								237,311
その他の項目								
減価償却費及び償却費	82,206	20,468	68,593	15,328	186,595	10,003	569	197,168
資本的支出	102,805	15,781	72,319	39,771	230,678	13,378	△6,607	237,449

（注１） 「アイシン精機グループ」の区分には、「32. 企業結合」に記載のシロキ工業㈱及びアート金属工業㈱の取得日以降の業績が含まれています。

（注２） 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

（注３） セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

（注４） セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

（３）製品及びサービスに関する情報

当社グループは、自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めているため、記載を省略しています。

（４）地域に関する情報

① 外部顧客に対する売上収益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	当連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
日本	1,519,014	1,697,955
米国	488,668	502,057
中国	526,133	602,167
その他	712,168	760,442
合計	3,245,985	3,562,622

（注） 売上収益は顧客の所在地を基礎としています。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
日本	667,992	772,775	857,828
米国	142,892	134,722	144,045
中国	156,113	135,796	128,269
その他	188,895	171,910	172,719
合計	1,155,894	1,215,205	1,302,862

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでいません。

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループの主要な顧客はトヨタ自動車㈱及びそのグループ会社であり、すべての報告セグメントにおいて売上収益を計上しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1,757,618	1,875,381

5. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
現金及び預金	194,439	238,665	360,206
短期投資	100,252	24,551	34,353
合計	294,692	263,217	394,559

6. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
売掛金	379,102	414,797	451,235
受取手形及び電子記録債権	48,922	64,705	86,187
その他	22,819	28,722	37,007
貸倒引当金	△1,017	△2,260	△2,241
合計	449,827	505,964	572,189

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
商品及び製品	109,932	115,711	132,621
仕掛品	63,256	57,196	56,107
原材料及び貯蔵品	74,268	79,586	88,225
合計	247,457	252,494	276,955

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において「売上原価」として費用認識した棚卸資産の評価損は、それぞれ4,759百万円及び3,316百万円です。

8. 有形固定資産

(1) 有形固定資産の増減明細

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	733,979	1,799,781	269,758	130,586	127,630	3,061,738
取得	34,494	95,727	14,383	4,857	144,724	294,188
建設仮勘定からの振替	22,873	135,082	25,733	269	△183,959	—
処分	△1,817	△47,240	△21,506	△280	△3,570	△74,414
外貨換算差額	△16,776	△58,041	△7,476	△1,984	△5,559	△89,840
その他	695	1,377	244	11	△71	2,256
2016年3月31日残高	773,448	1,926,687	281,137	133,459	79,194	3,193,928
取得	16,963	57,465	11,741	2,547	148,731	237,449
建設仮勘定からの振替	13,152	100,997	20,238	1,102	△135,490	—
企業結合による取得	11,016	28,831	3,405	11,491	2,619	57,365
処分	△3,242	△88,884	△15,352	△336	△2,989	△110,804
外貨換算差額	△2,861	△9,191	△1,747	175	△35	△13,660
その他	198	253	△1,982	896	△659	△1,293
2017年3月31日残高	808,676	2,016,159	297,441	149,337	91,370	3,362,985

(単位：百万円)

減価償却累計額及び 減損損失累計額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	△401,563	△1,328,992	△220,229	△2,451	△1,059	△1,954,297
減価償却費	△25,968	△118,789	△30,523	—	—	△175,281
減損損失	—	△137	△99	—	△13	△250
処分	1,348	43,724	15,787	—	6	60,867
外貨換算差額	5,755	32,532	5,345	23	1	43,658
その他	△2,600	△309	△243	—	382	△2,771
2016年3月31日残高	△423,027	△1,371,972	△229,963	△2,428	△683	△2,028,075
減価償却費	△27,081	△124,655	△32,565	—	—	△184,302
減損損失	△2,495	△3,431	△482	△650	△322	△7,383
処分	1,716	83,282	13,081	—	4	98,085
外貨換算差額	700	3,948	1,159	2	△19	5,791
その他	30	△118	1,883	—	36	1,833
2017年3月31日残高	△450,156	△1,412,947	△246,886	△3,076	△984	△2,114,051

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に含めています。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	332,416	470,789	49,528	128,135	126,570	1,107,441
2016年3月31日残高	350,420	554,715	51,173	131,031	78,510	1,165,852
2017年3月31日残高	358,519	603,212	50,555	146,260	90,385	1,248,933

(2) ファイナンス・リース

有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
機械装置及び運搬具	218	177	849
工具、器具及び備品	825	789	1,234
合計	1,043	967	2,083

(3) 減損損失

当社グループは、有形固定資産の資金生成単位について、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小単位を基礎としてグルーピングを行い、報告期間の末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としています。なお、使用価値の算定において、見積キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資金生成単位の固有のリスクを反映した割引前の割引率を用いて現在価値に割引いています。

減損損失として認識した金額は、前連結会計年度が250百万円、当連結会計年度が7,383百万円であり、連結損益計算書の「その他の費用」に含めています。

当連結会計年度における減損損失のうち、主なものは、インド等の有形固定資産の一部について認識した6,514百万円です。これは市場の低迷や変化等により減損の兆候が認められ、今後の業績の見通し及び回収可能性を考慮した結果、減損損失を認識したものです。このうち5,541百万円は、アイシン精機グループセグメントで認識したものです。なお、回収可能価額は主として使用価値を基礎としており、割引率19.9%を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定しています。

9. 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	ソフトウェア	開発費	無形資産 仮勘定	その他	合計
2015年4月1日残高	308	38,552	23,911	1,351	848	64,972
取得	—	4,096	8,027	2,669	212	15,006
無形資産仮勘定からの振替	—	1,542	—	△1,542	—	—
処分	—	△1,509	—	△1	△341	△1,852
外貨換算差額	△31	△532	—	30	73	△459
その他	—	163	—	46	△141	68
2016年3月31日残高	277	42,313	31,939	2,554	650	77,734
取得	—	3,745	3,348	2,322	6,835	16,251
無形資産仮勘定からの振替	—	2,940	—	△2,940	—	—
企業結合による取得	500	445	—	—	1,608	2,554
処分	—	△2,228	△1,364	△205	△106	△3,904
外貨換算差額	△17	△36	—	2	△5	△57
その他	—	1,810	—	199	△19	1,990
2017年3月31日残高	759	48,991	33,923	1,931	8,962	94,569

(単位：百万円)

償却累計額及び 減損損失累計額	のれん	ソフトウェア	開発費	無形資産 仮勘定	その他	合計
2015年4月1日残高	—	△20,271	△9,059	—	△333	△29,665
償却費	—	△6,776	△4,091	—	△48	△10,915
処分	—	1,338	—	—	12	1,351
外貨換算差額	—	255	—	—	3	258
その他	—	△155	—	—	△4	△159
2016年3月31日残高	—	△25,609	△13,150	—	△370	△39,130
償却費	—	△7,089	△5,372	—	△404	△12,866
処分	—	2,214	958	—	67	3,240
外貨換算差額	—	6	—	—	3	10
その他	—	△1,880	—	—	8	△1,871
2017年3月31日残高	—	△32,358	△17,564	—	△694	△50,617

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めています。

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	ソフトウェア	開発費	無形資産 仮勘定	その他	合計
2015年4月1日残高	308	18,280	14,852	1,351	514	35,306
2016年3月31日残高	277	16,703	18,788	2,554	280	38,603
2017年3月31日残高	759	16,633	16,358	1,931	8,267	43,951

10. 持分法で会計処理されている投資

個々に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
帳簿価額合計	94,541	98,488	104,528

個々に重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	8,456	7,846
その他の包括利益に対する持分取込額	△1,847	△916
合計	6,608	6,930

11. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
株式(注1)	483,812	376,530	383,670
債券(注1)	86,179	68,351	57,670
定期預金 (預入期間が3ヶ月超)(注2)	79,500	70,395	65,706
その他	29,600	27,838	27,245
貸倒引当金	△541	△552	△512
合計	678,551	542,563	533,780

(注1) 株式及び債券は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

(注2) 定期預金(預入期間が3ヶ月超)は、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、主な株式の銘柄及び公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
トヨタ自動車(株)	293,647	208,491	213,208
(株)デンソー	68,666	56,656	61,327
(株)豊田自動織機	45,266	33,291	36,455
東和不動産(株)	39,110	42,331	34,525
スズキ(株)	5,083	4,237	6,713

(注) 株式は主に取引先との協力関係維持を目的に保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

当社グループは主に取引関係の見直し等により、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却（認識の中止）を行っています。

株式の売却時の公正価値及びその他の包括利益として認識していた累積損益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
公正価値	377	1
累積損益（税引前）	268	△0

(注) その他の包括利益として認識していた累積損益は、売却時に利益剰余金に振替えています。利益剰余金への振替額は税引後です。

12. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
買掛金	364,282	283,454	303,553
支払手形及び電子記録債務	18,175	137,408	162,465
未払費用	226,611	245,008	295,073
その他	58,252	51,415	40,820
合計	667,321	717,287	801,913

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

13. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	IFRS移行日 (2015年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限
短期借入金	54,709	39,970	34,887	1.369	—
1年内返済予定の長期借入金	42,186	26,137	29,906	1.405	—
1年内償還予定の社債(注2)	10,035	35	35	1.830	—
社債(注2)	80,084	80,049	110,015	0.810	2018年4月～ 2036年9月
長期借入金	241,025	239,434	283,919	0.816	2018年4月～ 2036年9月
合計	428,040	385,628	458,764	—	—

(注1) 平均利率は当連結会計年度末の残高に対する加重平均利率です。

(注2) 社債の内訳は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行 年月日	IFRS移行日 (2015年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第4回無担保 普通社債	2006年 3月10日	10,000	10,000	10,000	0.052	2021年 3月22日
当社	第6回無担保 普通社債	2008年 2月28日	9,996	9,997	9,998	1.880	2020年 2月28日
当社	第9回無担保 普通社債	2009年 2月27日	10,000	10,000	10,000	2.066	2019年 2月27日
当社	第10回無担保 普通社債	2009年 7月23日	10,000	—	—	1.063	2015年 7月23日
当社	第11回無担保 普通社債	2009年 7月23日	10,000	10,000	10,000	1.633	2019年 7月23日
当社	第12回無担保 普通社債	2013年 9月20日	10,000	10,000	10,000	0.540	2020年 9月18日
当社	第13回無担保 普通社債	2013年 9月20日	10,000	10,000	10,000	0.827	2023年 9月20日
当社	第14回無担保 普通社債	2015年 2月26日	10,000	10,000	10,000	0.319	2022年 2月25日
当社	第15回無担保 普通社債	2015年 2月26日	10,000	10,000	10,000	0.562	2025年 2月26日
当社	第16回無担保 普通社債	2016年 9月26日	—	—	20,000	0.160	2026年 9月25日
当社	第17回無担保 普通社債	2016年 9月26日	—	—	10,000	0.706	2036年 9月26日
その他	—	—	122	87	52	—	—
合計	—	—	90,119	80,084	110,050	—	—

14. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
デリバティブ負債（注1）	23,390	10,837	9,971
リース債務（注2）	10,517	8,751	10,011
従業員預り金（注2）	24,135	25,455	26,762
その他	179	2	191
合計	58,223	45,046	46,937

（注1） デリバティブ負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しています。

（注2） リース債務及び従業員預り金は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

15. 引当金

引当金の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	製品保証引当金	その他	合計
2015年4月1日残高	18,987	2,712	21,699
期中増加額	2,570	1,106	3,676
期中減少額（目的使用）	△715	△71	△786
期中減少額（戻入）	△2,121	△169	△2,291
その他	△170	△129	△299
2016年3月31日残高	18,551	3,448	21,999
期中増加額	7,327	1,701	9,029
期中減少額（目的使用）	△1,636	△643	△2,280
期中減少額（戻入）	△1,158	△673	△1,831
その他	△577	700	123
2017年3月31日残高	22,507	4,532	27,039

16. 従業員給付

(1) 退職後給付

① 採用している退職給付制度の概要

当社、国内子会社及び一部の海外子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、基金型企業年金制度、規約型企業年金制度、厚生年金基金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度を設けています。これらの制度における給付額は、基本的に勤続年数、従業員の給与水準及びその他の条件に基づき設定されています。

積立型の確定給付型制度は、法令に従い、当社グループとは切り離された年金基金等により運営されています。年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先して行動することが法令によって定められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っています。

当社グループの国内の会社の大部分は、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度に加入しています。年金基金への拠出は、関係法令の規定に基づき、年金数理人が算出しています。この拠出は、過去期間の給付に加えて、将来期間分の給付を賄うように行われます。

② 確定給付型制度

(i) 確定給付制度債務及び制度資産の調整表

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額との関係は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
積立型の確定給付制度債務の現在価値	△176,675	△205,646	△241,172
制度資産の公正価値	188,328	196,523	235,352
小計	11,653	△9,123	△5,819
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	△127,688	△147,163	△158,457
確定給付制度債務及び制度資産の純額	△116,035	△156,287	△164,276
連結財政状態計算書上の金額			
退職給付に係る負債	△127,519	△158,627	△173,955
退職給付に係る資産	11,484	2,340	9,678
連結財政状態計算書に計上された確定給付制度債務及び制度資産の純額	△116,035	△156,287	△164,276

(注) 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に含めています。

(ii) 確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	△304,363	△352,810
勤務費用	△18,655	△26,786
利息費用	△4,375	△2,552
再測定（人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異）	10,989	△13,586
再測定（財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異）	△42,667	13,236
再測定（実績修正）	△1,853	△863
給付支払額	8,632	10,272
企業結合	—	△26,468
その他	△516	△70
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	△352,810	△399,629

(iii) 制度資産の公正価値の増減

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	188,328	196,523
利息収益	2,754	1,371
再測定（制度資産に係る収益）	△578	3,724
事業主からの拠出	10,283	10,948
給付支払額	△4,496	△4,677
企業結合	—	27,216
その他	232	244
制度資産の公正価値の期末残高	196,523	235,352

(注) 2017年4月1日から2018年3月31日までの1年間の事業主からの制度資産への予定拠出額は11,385百万円です。

(iv) 制度資産の主な内訳

制度資産の運用は、将来にわたる給付を確保できるよう許容できるリスクのもとで、中長期的に安定した運用成果を上げることが目的とした基本資産配分に基づいて行われます。具体的には、長期債券を含めた安全性の高い確定利付債券に投資することで確定給付債務と制度資産のマッチングを図りつつ、収益源泉の分散とリスク配分を考慮し、運用結果の変動の抑制と下落幅の軽減を目指しています。基本資産配分は、設定当初前提からの市場の変動や、積立状況の変化を勘案しながら、必要に応じて見直しを行っています。

制度資産の主な種類毎の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

資産分類	IFRS移行日 (2015年4月1日)			前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
	活発な市場での市場価格があるもの	活発な市場での市場価格がないもの	合計	活発な市場での市場価格があるもの	活発な市場での市場価格がないもの	合計	活発な市場での市場価格があるもの	活発な市場での市場価格がないもの	合計
国内債券	0	47,847	47,847	0	39,151	39,152	—	41,983	41,983
海外債券	1	28,041	28,042	0	39,853	39,854	1	43,371	43,372
国内株式	6,920	1,031	7,951	6,632	1,030	7,662	18,749	3,216	21,965
海外株式	12,138	6,190	18,328	11,310	4,836	16,146	10,693	7,402	18,095
保険資産の一般勘定	—	40,346	40,346	—	41,297	41,297	—	42,471	42,471
その他(注)	17	45,792	45,810	13	52,396	52,410	19,234	48,228	67,462
合計	19,077	169,250	188,328	17,957	178,566	196,523	48,678	186,674	235,352

(注) その他には、主として短期金融資産を投資対象とした合同運用ファンド及びオルタナティブ投資が含まれています。

(v) 数理計算上の仮定

重要な数理計算上の仮定は以下のとおりです。

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	1.5%	0.7%	0.9%

(vi) 感応度分析

主要な仮定の加重平均の変動に対する確定給付制度債務の感応度分析は、以下のとおりです。

本分析は、他のすべての仮定は不変として1つの仮定を変動させたものです。実際には、ここに示したようなことが単独で発生する可能性は低く、複数の仮定の変化が相互に関連して生じる可能性もあります。

	確定給付制度債務への影響額	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率が0.5%増加	27,956百万円の減少	29,978百万円の減少
割引率が0.5%減少	32,110百万円の増加	34,598百万円の増加

(vii) 確定給付制度債務の満期分析に関する情報

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度が19.6年、当連結会計年度が20.5年です。

③ 確定拠出型制度

確定拠出型制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度が4,427百万円、当連結会計年度が4,600百万円です。

(2) 従業員給付費用

連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計金額は、前連結会計年度が717,057百万円、当連結会計年度が744,009百万円です。

17. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産			
未払費用	48,288	49,788	64,872
退職給付に係る負債	34,926	45,564	52,097
有形固定資産及び無形資産	6,872	6,372	6,585
製品保証引当金	6,245	6,245	6,999
棚卸資産	14,261	14,567	17,098
繰越欠損金	1,633	5,419	4,250
その他	15,501	16,475	17,347
合計	127,729	144,434	169,252
繰延税金負債			
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産の純変動	△105,390	△67,912	△70,024
有形固定資産及び無形資産	△29,281	△33,394	△35,222
子会社及び関連会社の留保利益	△9,805	△12,019	△12,700
その他	△6,115	△2,869	△7,256
合計	△150,593	△116,196	△125,203

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	△22,864	28,237
純損益を通じて認識	3,383	18,654
その他の包括利益を通じて認識	47,979	△2,054
その他	△260	△790
期末残高	28,237	44,048

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異並びに繰越税額控除は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰越欠損金	59,523	51,189	65,588
将来減算一時差異	21,538	19,626	27,936
繰越税額控除	6,278	3,137	4,130
合計	87,339	73,953	97,655

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の失効期限別の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年目	231	29	3,840
2年目	370	5,182	3,536
3年目	6,751	3,541	1,656
4年目	5,790	1,894	1,230
5年目以降	46,379	40,541	55,323
合計	59,523	51,189	65,588

繰延税金負債として認識していない子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異は、IFRS移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ610,221百万円、602,818百万円及び687,716百万円です。これらは、当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いことから、当該一時差異に係る繰延税金負債を認識していません。

(2) 法人所得税費用

当期法人所得税費用及び繰延法人所得税費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期法人所得税費用		
当年度	57,320	75,934
合計	57,320	75,934
繰延法人所得税費用		
一時差異等の発生及び解消	△3,296	△23,808
税率の変更	4,689	-
未認識の繰延税金資産の変動	△4,775	5,153
合計	△3,383	△18,654
法人所得税費用合計	53,937	57,279

法定実効税率と実際負担税率との調整は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
法定実効税率	32.89%	31.10%
試験研究費の税額控除	△4.03	△3.39
未認識の繰延税金資産の変動	△2.46	2.17
子会社との税率差異	△1.89	△1.67
子会社及び関連会社の留保利益	1.14	0.26
負ののれん発生益	-	△2.60
税率変更に伴う調整	2.42	-
その他	△0.28	△1.75
実際負担税率	27.79	24.14

当社は主に、法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率は、それぞれ32.89%、31.10%です。なお、在外営業活動体については、その所在地における法人税等が課されています。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されています。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、主として従来の32.89%から、解消が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは31.10%、2018年4月1日以降のものは30.07%となります。

18. 資本

(1) 資本金及び自己株式

IFRS移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における授権株式数は700,000,000株です。

全額払込済みの発行済株式数及び自己株式数の増減は以下のとおりです。なお、当社の発行する株式は、すべて権利内容に制限のない無額面の普通株式です。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
発行済株式数		
期首残高	294,674,634	294,674,634
増減	—	—
期末残高	294,674,634	294,674,634
自己株式数		
期首残高	12,066,234	11,450,571
増減	△615,663	3,885,882
期末残高	11,450,571	15,336,453

(注) 前連結会計年度における自己株式数の増減には、ストック・オプションの権利行使による減少が617,000株含まれています。当連結会計年度における自己株式数の増減には、取締役会決議による自己株式の取得が10,000,000株、シロキ工業㈱買収に伴う自己株式の譲渡が5,721,308株、ストック・オプションの権利行使による減少が396,900株含まれています。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の主な内容は当社の資本準備金です。

日本における会社法（以下、「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることと規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができると規定されています。

19. 配当

(1) 配当金支払額

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	14,130	50	2015年3月31日	2015年6月19日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	14,150	50	2015年9月30日	2015年11月26日

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	14,161	50	2016年3月31日	2016年6月20日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	14,305	50	2016年9月30日	2016年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,950	75	2017年3月31日	2017年6月19日

20. 株式報酬

当社は、当社グループの取締役及び執行役員に対するインセンティブ制度として、持分決済型のストック・オプション制度を採用しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した株式報酬取引に係る費用はありません。

当社は2011年8月8日を最後に、新たなストック・オプションを付与しておらず、すべてIFRS移行日より前に権利確定しています。

(1) スtock・オプションの内容

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 (17) 当社常務役員 (22) 当社子会社取締役 (105)	当社取締役 (18) 当社常務役員 (22) 当社子会社取締役 (104)
株式の種類別のストック・オプションの数 (株)	普通株式 1,147,000	普通株式 1,163,000
付与日	2010年8月6日	2011年8月8日
権利確定条件	(注1)	(注2)
対象勤務期間	2010年8月6日～ 2012年7月31日	2011年8月8日～ 2013年7月31日
権利行使期間	2012年8月1日～ 2016年7月31日	2013年8月1日～ 2017年7月31日

(注1) 2010年8月6日から2012年7月31日まで、当社の取締役、執行役員及び当社子会社の取締役であること。
ただし、退任又は辞任があった場合は、退任又は辞任後1年6ヶ月間権利行使できる。

(注2) 2011年8月8日から2013年7月31日まで、当社の取締役、執行役員及び当社子会社の取締役であること。
ただし、退任又は辞任があった場合は、退任又は辞任後1年6ヶ月間権利行使できる。

(2) スtock・オプションの数及び平均行使価格

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	ストック・オプションの数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	2,312,100	2,863
行使	△617,000	2,751
失効	△200,700	2,450
期末未行使残高	1,494,400	2,965
期末行使可能残高	1,494,400	2,965

(注1) スtock・オプションの権利行使日における加重平均株価は5,145円です。

(注2) 前連結会計年度末における未行使のストック・オプションの行使価格の範囲は2,582から3,234円であり、加重平均残存期間は0.92年です。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

	ストック・オプションの数（株）	加重平均行使価格（円）
期首未行使残高	1,494,400	2,965
行使	△396,900	3,030
失効	△491,600	2,582
期末未行使残高	605,900	3,234
期末行使可能残高	605,900	3,234

（注1） スtock・オプションの権利行使日における加重平均株価は5,020円です。

（注2） 当連結会計年度末における未行使のストック・オプションの行使価格は3,234円であり、加重平均残存期間は0.33年です。

21. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループの資本政策については、「財務の安全性」と「資本の効率性」のバランスをとりながら、企業価値の向上を目指すことを基本方針としています。

「財務の安全性」については、格付機関による評価をひとつの目安とし、長期借入債務に対しての高い信用格付けを維持することにより、低コストでの外部資金調達が可能になるよう努めています。

一方、「資本の効率性」については、上記格付けが維持できる範囲で、負債による資金調達を優先し、資本の規模を抑制することで、全体の資本コストの低減をはかっています。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 財務リスクの管理

当社グループは事業活動を行ううえで、様々な財務リスクにさらされており、当該リスクを回避又は低減するため、一定の方針に基づくリスク管理を行っています。デリバティブは、これらのリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

① 信用リスク

営業債権である売掛金、受取手形及び電子記録債権は取引先の信用リスクにさらされています。

当社グループは、売掛金管理手続等に従い、営業債権については経理部門及び各営業部門において各取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減をはかっています。

当連結会計年度末の営業債権は、主にトヨタ自動車㈱及びそのグループ会社に対するものであり、その信用力は高く信用リスクは限定的です。

保有する債券等については、資金事務手続規定における資金運用要領に従い、信用格付の高いもののみに限定しています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引金融機関の信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財務諸表に表示されている減損後の帳簿価額になります。

(i) 貸倒引当金の増減

貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	1,559	2,813
期中増加額	3,071	3,765
期中減少額 (目的使用)	△7	△48
期中減少額 (戻入)	△1,729	△3,743
その他	△80	△33
期末残高	2,813	2,754

(ii) 信用リスク・エクスポージャー

営業債権及びその他の債権に係る信用リスク・エクスポージャーは以下のとおりです。

IFRS移行日 (2015年4月1日)

(単位：百万円)

期日経過期間	貸倒引当金を12ヶ月の 予想信用損失と同額で 測定している金融資産	貸倒引当金を回収期日までの予想信用損失と同 額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識 以降に著しく増大した 金融資産	常に回収期日までの予 想信用損失と同額で測 定している金融資産	
期日経過前	21,795	—	418,755	440,550
90日以内	243	—	6,829	7,072
90日超1年以内	110	—	920	1,030
1年超	—	619	553	1,173
合計	22,148	619	427,058	449,827

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位：百万円)

期日経過期間	貸倒引当金を12ヶ月の 予想信用損失と同額で 測定している金融資産	貸倒引当金を回収期日までの予想信用損失と同 額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識 以降に著しく増大した 金融資産	常に回収期日までの予 想信用損失と同額で測 定している金融資産	
期日経過前	28,004	—	466,918	494,923
90日以内	299	—	7,462	7,761
90日超1年以内	185	—	2,378	2,563
1年超	—	105	610	715
合計	28,489	105	477,369	505,964

（単位：百万円）

期日経過期間	貸倒引当金を12ヶ月の 予想信用損失と同額で 測定している金融資産	貸倒引当金を回収期日までの予想信用損失と同 額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識 以降に著しく増大した 金融資産	常に回収期日までの予 想信用損失と同額で測 定している金融資産	
期日経過前	36,536	—	523,698	560,234
90日以内	170	—	9,617	9,788
90日超1年以内	36	—	1,768	1,804
1年超	—	119	241	361
合計	36,743	119	535,325	572,189

② 市場リスク

(i) 為替リスク

外貨建金銭債権債務は、為替変動リスクにさらされています。

当社グループは、通貨別に把握された為替変動のリスクを軽減するため、資金事務手続規定におけるデリバティブ取扱要領に従い、為替予約、通貨スワップ、通貨オプションを利用してヘッジをしています。

当該デリバティブの詳細は以下のとおりです。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2015年4月1日)			前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
	契約額等		公正価値	契約額等		公正価値	契約額等		公正価値
		うち1年超			うち1年超			うち1年超	
為替予約取引									
売建	24,181	—	△270	30,281	—	249	30,659	—	△178
買建	1,808	1,178	△18	2,564	—	23	1,546	—	△13
通貨オプション									
売建	1,814	—	△12	563	—	△0	—	—	—
買建	1,814	—	4	563	—	0	—	—	—
通貨スワップ									
受取日本円・ 支払外貨	99,982	78,425	△19,652	89,754	80,452	△3,684	111,864	95,287	△2,721
受取外貨・ 支払日本円	15,873	15,873	0	20,965	18,298	259	38,049	38,049	1,457
その他	4,085	—	275	3,177	2,493	127	5,660	4,669	181

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)			前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
	契約額等		公正価値	契約額等		公正価値	契約額等		公正価値
		うち1年超			うち1年超			うち1年超	
為替予約取引									
売建	47	—	△0	—	—	—	—	—	—
買建	238	—	△0	436	—	△8	528	—	0

(注) 上記デリバティブ取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しています。

為替感応度分析

当社グループが各連結会計年度末において保有する外貨建金融商品について、日本円が米ドル、ユーロ、タイバツ、人民元に対して、1%円高となった場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりです。

なお、本分析はその他の変動要因は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
米ドル	△205	△257
ユーロ	△140	△400
タイバツ	△30	△60
人民元	△224	△213

(ii) 金利リスク

変動金利の借入金及び社債は、金利変動リスクにさらされています。

当社グループは、資金事務手続規定におけるデリバティブ取扱要領に従い、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対して、金利スワップを利用してヘッジしています。

なお、支払金利の変動が当社グループの損益に与える影響は軽微です。

当該デリバティブの詳細は以下のとおりです。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)			前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
	契約額等		公正価値	契約額等		公正価値	契約額等		公正価値
		うち1年超			うち1年超			うち1年超	
金利スワップ									
受取固定・支払変動	12,000	12,000	246	12,000	10,000	156	—	—	—
受取変動・支払変動	60,000	48,000	0	48,000	48,000	0	48,000	48,000	0
受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	374	374	△2

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)			前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
	契約額等		公正価値	契約額等		公正価値	契約額等		公正価値
		うち1年超			うち1年超			うち1年超	
金利スワップ 受取変動・ 支払固定	97,882	78,800	△3,541	83,300	76,300	△4,117	81,300	71,300	△2,911

(注) 上記デリバティブ取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しています。

iii) 資本性金融商品の価格変動リスク

当社グループは、事業上の関係等を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクにさらされています。当社グループは、上場株式の公正価値の変動状況を継続的にモニタリングしています。

資本性金融商品の感応度分析

当社グループが各連結会計年度末において保有する資本性金融商品について、上場株式の株価が10%下落した場合に連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果考慮後）に与える影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
その他の包括利益	△22,400	△23,875

③ 流動性リスク

当社グループは、借入金及び社債により資金調達をしています。資金調達環境の悪化等により支払期日にその支払いができなくなるリスクにさらされています。

当社グループは定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手許資金とコミットメントライン契約等により、適切な手許流動性を確保することで流動性リスクを管理しています。

金融負債の期日別残高は以下のとおりです。

IFRS移行日（2015年4月1日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	667,321	667,321	667,321	—	—
社債	90,119	90,122	10,035	30,087	50,000
借入金	337,921	337,921	96,895	115,913	125,112
デリバティブ負債	23,390	23,390	5,864	15,991	1,534
リース債務	10,517	10,517	7,157	3,360	—
従業員預り金	24,135	24,135	24,135	—	—
合計	1,153,406	1,153,409	811,409	165,353	176,647

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	717,287	717,287	717,287	—	—
社債	80,084	80,087	35	50,052	30,000
借入金	305,543	305,543	66,108	103,613	135,821
デリバティブ負債	10,837	10,837	1,574	6,778	2,483
リース債務	8,751	8,751	6,538	2,212	—
従業員預り金	25,455	25,455	25,455	—	—
合計	1,147,959	1,147,962	816,999	162,656	168,305

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	801,913	801,913	801,913	—	—
社債	110,050	110,052	35	60,017	50,000
借入金	348,713	348,713	64,794	112,410	171,509
デリバティブ負債	9,971	9,971	2,310	5,931	1,730
リース債務	10,011	10,011	5,503	4,508	—
従業員預り金	26,762	26,762	26,762	—	—
合計	1,307,423	1,307,425	901,317	182,867	223,239

当社グループのコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	80,000	80,000
借入実行残高	—	—
差引額	80,000	80,000

(3) 金融商品の公正価値

① 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法を用いて測定した公正価値

② 公正価値の測定方法

(i) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額によっています。

(ii) 社債及び借入金

社債は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものはその将来キャッシュ・フローを新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

短期借入金は、短期間で返済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

(iii) その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式は、連結会計年度末の市場価格によって算定しています。

非上場株式及び出資金は、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産に基づく評価技法等適切な評価技法を用いて測定した価格により算定しています。なお、観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。これらの公正価値の測定は社内規程等に従い投資部門より独立した管理部門が実施しており、当該測定結果について適切な権限者が承認しています。

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格により算定しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、取引金融機関から提供された価格により算定しています。

③ 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	90,119	93,831	80,084	83,961	110,050	112,586
借入金	337,921	343,922	305,543	314,137	348,713	352,276

(注) 償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーはレベル2です。

④ 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

IFRS移行日（2015年4月1日）

（単位：百万円）

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
公正価値で測定する金融資産				
株式	436,806	—	47,006	483,812
出資金	—	—	5,397	5,397
債券	—	86,179	—	86,179
デリバティブ資産	—	421	—	421
合計	436,806	86,601	52,403	575,811
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	23,390	—	23,390
合計	—	23,390	—	23,390

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
公正価値で測定する金融資産				
株式	320,343	—	56,187	376,530
出資金	—	—	4,742	4,742
債券	—	68,351	—	68,351
デリバティブ資産	—	3,845	—	3,845
合計	320,343	72,196	60,929	453,469
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	10,837	—	10,837
合計	—	10,837	—	10,837

（注） 前連結会計年度において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産				
株式	341,458	—	42,212	383,670
出資金	—	—	4,526	4,526
債券	—	57,670	—	57,670
デリバティブ資産	—	5,782	—	5,782
合計	341,458	63,453	46,738	451,650
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	9,971	—	9,971
合計	—	9,971	—	9,971

（注） 当連結会計年度において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	当連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
期首残高	52,403	60,929
取得	0	277
その他の包括利益（注）	5,774	△11,672
処分	△603	△11
その他	3,354	△2,783
期末残高	60,929	46,738

（注） その他の包括利益は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動に含めています。

（4）金融資産及び金融負債の相殺

当社グループでは、一部の金融資産及び金融負債について、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有していることから、金融資産と金融負債を相殺し連結財政状態計算書に純額で表示しています。

同一の取引先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、連結財政状態計算書で相殺した金額及び連結財政状態計算書に計上した金額の内訳は以下のとおりです。

IFRS移行日（2015年4月1日）

（単位：百万円）

	金融資産の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融資産の純額
金融資産			
営業債権及びその他の債権	38,129	△34,225	3,904

（単位：百万円）

	金融負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融負債の純額
金融負債			
営業債務及びその他の債務	140,469	△34,225	106,244

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	金融資産の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融資産の純額
金融資産			
営業債権及びその他の債権	41,844	△37,081	4,763

（単位：百万円）

	金融負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融負債の純額
金融負債			
営業債務及びその他の債務	155,835	△37,081	118,754

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	金融資産の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融資産の純額
金融資産			
営業債権及びその他の債権	47,785	△41,452	6,333

（単位：百万円）

	金融負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融負債の純額
金融負債			
営業債務及びその他の債務	162,219	△41,452	120,767

22. リース取引

当社グループはファイナンス・リース契約に基づき、金型等の賃貸借をしています。当該金型のリース期間は主として2年であり、最低リース料総額と最低リース料総額の現在価値に重要な差額はありません。

なお、変動リース料、更新又は購入選択権及びエスカレーション条項、並びにリース契約によって課された制限はありません。

(1) 借手側

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	7,157	6,538	5,503
1年超5年以内	3,360	2,212	4,508
5年超	—	—	—
合計	10,517	8,751	10,011

(2) 貸手側

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低受取リース料総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	7,577	10,115	8,631
1年超5年以内	3,031	3,301	3,777
5年超	—	—	—
合計	10,609	13,416	12,408

(注) 金型取引のサブリース契約に基づく最低受取サブリース料総額は、IFRS移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ9,474百万円、7,828百万円及び7,796百万円です。

23. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
製品商品売上高	3,205,881	3,519,295
サービスその他売上高	40,103	43,326
合計	3,245,985	3,562,622

24. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
運賃及び荷造費	43,805	43,350
製品保証費	20,507	44,611
従業員給付費用	103,637	101,052
減価償却費及び償却費	12,538	13,396
その他	99,710	106,713
合計	280,199	309,124

25. 研究開発費

連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
研究開発費	162,635	167,719

(注) 資産化された開発費の償却費は含めていません。

26. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
負ののれん発生益	—	19,807
受取保険金	—	14,202
補助金収入	2,797	1,561
事業譲渡益	8,200	—
その他	12,431	10,268
合計	23,429	45,839

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
固定資産除売却損	2,796	2,453
減損損失	252	7,383
震災関連費用	—	4,453
独占禁止法関連損失	—	2,477
その他	12,372	5,335
合計	15,420	22,103

27. 金融収益及び費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,119	1,548
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	352	171
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期末日現在で保有する金融資産	11,320	11,144
その他	274	238
合計	13,066	13,103

(2) 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	7,525	6,651
為替差損	12,310	5,053
その他	349	625
合計	20,186	12,330

28. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
純損益に振替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	△33,845	—	△33,845	10,275	△23,570
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△107,136	—	△107,136	37,574	△69,561
持分法適用会社のその他の包括利益持分	10	—	10	—	10
合計	△140,971	—	△140,971	47,849	△93,121
純損益に振替えられる可能性のある項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	185	—	185	△65	120
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,436	620	△816	195	△620
在外営業活動体の換算差額	△49,523	—	△49,523	—	△49,523
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△1,858	—	△1,858	—	△1,858
合計	△52,632	620	△52,012	130	△51,881
その他の包括利益合計	△193,603	620	△192,983	47,979	△145,003

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
純損益に振替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	2,510	—	2,510	△700	1,810
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	4,868	—	4,868	△1,037	3,830
持分法適用会社のその他の包括利益持分	164	—	164	—	164
合計	7,544	—	7,544	△1,738	5,805
純損益に振替えられる可能性のある項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△94	—	△94	20	△74
キャッシュ・フロー・ヘッジ	375	796	1,171	△335	835
在外営業活動体の換算差額	△9,866	—	△9,866	—	△9,866
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△1,080	—	△1,080	—	△1,080
合計	△10,666	796	△9,870	△315	△10,185
その他の包括利益合計	△3,122	796	△2,325	△2,054	△4,380

29. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	100,332	126,653
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当 期利益(百万円)	100,332	126,653
期中平均普通株式数(千株)	282,999	284,960
基本的1株当たり当期利益(円)	354.53	444.46
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期 利益(百万円)	100,332	126,653
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	100,332	126,653
期中平均普通株式数(千株)	282,999	284,960
新株予約権による普通株式増加数(千株)	688	306
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	283,687	285,267
希薄化後1株当たり当期利益(円)	353.67	443.98

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は、以下の
とおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
新株予約権(個)	—	—

30. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりです。

関連当事者との取引条件については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しています。

IFRS移行日（2015年4月1日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引内容	未決済残高
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	自動車部品等の販売	228,992

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額	未決済残高
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	自動車部品等の販売	1,757,618	243,197

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額	未決済残高
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	自動車部品等の販売	1,875,381	262,383

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
基本報酬及び賞与	830	775
株式報酬	—	—
合計	830	775

31. 主要な子会社

(1) 主要な子会社

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」において同様の内容を記載しているため、主要な子会社の記載を省略しています。

(2) 重要な非支配持分を有する子会社の要約財務情報

① 非支配持分が保有する所有持分の割合

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
アイシン高丘(株)	50.4%	50.4%	50.4%
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	43.3%	43.3%	43.3%
(株)アドヴィックス	45.0%	45.0%	48.9%

② 非支配持分が保有する議決権の割合

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
アイシン高丘(株)	48.8%	48.8%	48.8%
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	42.0%	42.0%	42.0%
(株)アドヴィックス	45.0%	45.0%	48.9%

③ 要約財務情報

以下の要約財務情報は、アイシン高丘(株)、アイシン・エイ・ダブリュ(株)及び(株)アドヴィックスがIFRSにより作成した連結財務諸表に基づくものです。

(a) アイシン高丘(株)

(i) 要約連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
流動資産	72,897	72,406	82,860
非流動資産	175,149	162,374	156,178
流動負債	87,280	80,244	76,450
非流動負債	33,326	38,011	38,490
資本	127,440	116,524	124,097

(注) IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における非支配持分の累積額は、それぞれ76,025百万円、68,864百万円及び72,681百万円です。

(ii) 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	275,913	273,078
当期利益	4,942	9,020
当期包括利益	△8,528	9,279

(注1) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、非支配持分に配分された純損益は、それぞれ3,079百万円及び5,167百万円です。

(注2) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、アイシン高丘(株)が非支配持分に支払った配当金は、それぞれ892百万円及び546百万円です。

(iii) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,821	31,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,545	△18,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,933	△6,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△413	320

(b) アイシン・エイ・ダブリュ(株)

(i) 要約連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
流動資産	475,622	491,153	589,291
非流動資産	436,972	503,068	517,179
流動負債	314,622	354,655	397,480
非流動負債	69,488	69,036	73,574
資本	528,483	570,529	635,415

(注) IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における非支配持分の累積額は、それぞれ227,318百万円、243,773百万円及び272,168百万円です。

(ii) 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	1,276,646	1,431,107
当期利益	76,131	91,506
当期包括利益	61,281	88,433

(注1) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、非支配持分に配分された純損益は、それぞれ30,839百万円及び39,590百万円です。

(注2) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、アイシン・エイ・ダブリュ(株)が非支配持分に支払った配当金は、それぞれ7,579百万円及び9,484百万円です。

(iii) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,260	192,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,840	△152,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,407	△29,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,724	△2,582

(c) ㈱アドヴィックス

(i) 要約連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
流動資産	124,999	127,670	141,339
非流動資産	83,743	89,962	116,866
流動負債	113,459	124,680	118,207
非流動負債	20,195	22,784	58,404
資本	75,088	70,168	81,593

(注) IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における非支配持分の累積額は、それぞれ30,544百万円、28,098百万円及び36,157百万円です。

(ii) 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	551,634	555,466
当期利益	5,139	2,611
当期包括利益	△1,784	1,422

(注1) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、非支配持分に配分された純損益は、それぞれ1,694百万円及び1,726百万円です。

(注2) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、(株)アドヴィックスが非支配持分に支払った配当金は、それぞれ1,267百万円及び293百万円です。

(iii) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,276	16,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,446	△40,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,687	28,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,214	△191

32. 企業結合

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(1) シロキ工業株式会社との株式交換

当社及びシロキ工業株式会社（以下、「シロキ工業」という。）は、2015年12月23日開催の取締役会において、当社を完全親会社、シロキ工業を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日、両者間で会社法第767条に基づく株式交換契約を締結しました。当社は、本株式交換契約に基づき2016年4月1日付でシロキ工業の株式を以下のとおり取得し、完全子会社化しました。

① 本株式交換の目的

これまで当社は、車体部品を事業の大きな柱として位置づけ、外装品から機能部品まで車体部品のほとんどを手がける幅広い品揃えに加え、世界トップシェアを誇るパワースライドドア等電子制御を加えたシステム商品を強みとして事業を拡大してきましたが、さらなる成長のためには、開発リソースの効率的な運用が急務となっています。一方、シロキ工業は、長年にわたり蓄積した独自の技術をベースに、コスト競争力やアルミ等を活用した軽量化に優れたものづくりを強みとし、ドアフレームをはじめ自動車用外装部品やシート、ウィンドレギュレータ等機能部品の分野で成長してきました。近年は海外での事業展開を加速していますが、まだその途上にあります。

今後、完成車メーカーがますますグローバル化を加速していく中で、新興国を中心とするコスト競争の激化に加え、軽量化や安全面でのさらなる技術開発ニーズ拡大も予想されます。

そうした環境下でそれぞれの課題に対応し持続的に成長し続けるために、両社は今回、経営統合による競争力強化を決断するに至りました。グローバル拠点の相互活用による生産体制の最適化に加え、当社はシステム・モジュール製品、シロキ工業は外装・機能部品へ集中することによる開発リソースの効率化、さらには顧客基盤を相互活用した拡販等、様々な相乗効果が期待できます。なお、シート部品については、両社からトヨタ紡織株式会社に譲渡済みの事業以外は今後もさらに強化していきます。

今後は、当社の技術開発力やグローバル供給力、シロキ工業の低コスト技術や幅広いお客様のニーズに対する小回りの利くものづくりの力等、両社の強みを結集し、一体となってグローバル市場での成長をめざしていきます。

② 本株式交換の概要

(i) 本株式交換の方法

当社を完全親会社、シロキ工業を完全子会社とする株式交換を行いました。シロキ工業の株主には、本株式交換の対価として、当社の普通株式を割り当てています。なお、本株式交換の実施については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を経ずに行いました。

(ii) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	シロキ工業 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.074

(注1) 株式の割当比率

シロキ工業の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.074株を割当交付しました。ただし、当社が保有するシロキ工業の普通株式（11,254千株）については、本株式交換による割当ては行っていません。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、新規の株式発行は行わず、当社が保有する自己株式を株式の割当てに充当しました。

(iii) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社及びシロキ工業は、本株式交換に用いた上記「(ii) 本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式の割当比率（以下、「本株式交換比率」という。）の算定に当たって、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に本株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社を、シロキ工業は大和証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関に選定しました。

みずほ証券株式会社及び大和証券株式会社は市場株価法、類似会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して株式交換比率の算定を行いました。当社及びシロキ工業は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に両社間で協議し、本株式交換比率を決定しました。

(iv) 取得日

2016年4月1日

③ 取得対価

取得対価の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	金額
取得日直前に保有していたシロキ工業に対する資本持分	3,422
取得日に交付した当社の普通株式（注）	23,514
合計	26,937

(注) 本株式交換に際して交付する当社株式には、当社が保有する自己株式5,721,308株を充当しています。
なお、当該自己株式は、取得日の終値で評価した金額で測定しています。

④ 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	取得日 (2016年4月1日)
営業債権及びその他の債権	22,256
その他の流動資産	24,147
有形固定資産	33,809
その他の非流動資産	10,371
資産合計	90,584
流動負債	37,374
非流動負債	7,510
負債合計	44,885
非支配持分（注）	147
純資産	45,551

(注) 非支配持分はシロキ工業の子会社に対するもので、取得日の純資産に取得後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

⑤ 取得により生じたのれん

本株式交換により生じた負ののれん18,614百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めています。

⑥ 取得関連費用

本株式交換に係る取得関連費用は196百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めています。

⑦ 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	17,529
合計	17,529

⑧ 被取得企業の売上収益及び当期利益

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる被取得企業の売上収益及び当期利益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	金額
売上収益	153,805
当期利益	2,227

(2) アート金属工業株式会社の株式取得

当社及びアート金属工業株式会社（以下、「アート金属」という。）は、当社がアート金属の株式の過半数を取得し経営統合を行うことに関して、2016年4月19日に基本合意書を締結しました。当社は、本基本合意書に基づき2017年2月1日付でアート金属の発行済株式を以下のとおり取得しました。

① 本株式取得の目的

これまで当社は、エンジン関連部品を一つの柱として、ピストンや冷却ポンプから周辺部品まで含めた幅広い品揃えを強みとして事業拡大してきましたが、ヒートマネジメントや軽量化に貢献できる次世代商品でのさらなる成長のためには、開発リソースの効率的な運用が急務となっています。

一方、アート金属は、創業以来ピストン専門メーカーとして長年にわたって蓄積した独自の技術をベースに、低コスト技術や小回りの利くものづくりを強みとし、自動車メーカーはじめ多くのお客様に商品採用されてきました。近年は海外での事業展開を加速しておりますが、まだその途上にあります。

今後、自動車メーカーがますますグローバル展開を加速していく中で、新興国を中心とするコスト競争の激化に加え、パワートレインの多様化によって技術開発ニーズの拡大も予想されます。

そうした環境下でそれぞれの課題に対応し持続的に成長し続けるために、両社は今回、世界No. 1の競争力あるピストン事業の構築と、その関連システム商品の開発加速に向け、経営統合を決断するに至りました。今後、両社の保有するリソースと技術力を最大限活用しながら最適な機能集約・連携体制構築を図り、世界のお客様に喜ばれる商品をお届けできるよう、さらなる飛躍をめざしていきます。

② 本株式取得の概要

(i) 本株式取得の方法

当社は現金を対価として、アート金属の発行済株式8,835,000株を取得しました。当該株式取得により当社は、従前から保有していた734,000株と合わせて、アート金属の発行済株式9,569,000株（議決権比率：65.8%）を保有することとなりました。

(ii) 取得日

2017年2月1日

③ 取得対価

取得対価の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	金額
取得日直前に保有していたアート金属に対する資本持分 (注)	1,570
支払現金	18,012
合計	19,582

(注) 当社が取得日直前に保有していた、アート金属に対する資本持分734千株(取得日直前の議決権比率：5.0%)を本株式取得に伴い取得日の公正価値で再測定したところ、425百万円の利益を認識し、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に含めています。

④ 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	取得日 (2017年2月1日)
営業債権及びその他の債権	7,129
その他の流動資産	18,291
有形固定資産	23,556
その他の非流動資産	4,173
資産合計	53,151
流動負債	8,511
非流動負債	3,735
負債合計	12,247
非支配持分 (注1)	9,317
純資産	31,586
非支配持分 (注2)	10,810
合計	20,775

(注1) 非支配持分はアート金属の子会社に対するもので、取得日の純資産にアート金属を親会社とした場合の子会社に対する非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) 非支配持分はアート金属に対するもので、取得日の純資産に取得後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

⑤ 取得により生じたのれん

本株式取得により生じた負ののれん1,192百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めています。

⑥ 取得関連費用

本株式取得に係る取得関連費用は77百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めています。

⑦ 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	9,616
取得により支出した現金及び現金同等物	△18,012
合計	△8,395

⑧ 被取得企業の売上収益及び当期利益

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる被取得企業の売上収益及び当期利益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	金額
売上収益	6,248
当期利益	581

なお、企業結合が期首に行われたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの売上収益及び当期利益は、それぞれ3,593,378百万円及び182,770百万円です。

33. 震災関連費用

当連結会計年度において平成28年熊本地震により生じた費用が、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」にそれぞれ4,279百万円、1,598百万円及び4,453百万円含まれています。

なお、これらの費用に対する保険金3,000百万円を連結損益計算書の「その他の収益」に含めています。

34. 偶発事象

米国独占禁止法違反に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提訴されており、米国で提訴された民事訴訟については、2016年9月に原告との間で総額24.5百万米ドル（2,477百万円）の和解金を支払うことで合意しました。また、一部の自動車メーカー等との損害賠償に関する交渉については、概ね和解又は和解に向けた合意に至っています。

これらに伴う和解金を連結損益計算書の「その他の費用」に含めています。

35. コミットメント

資産の取得に関して、契約しているものの連結財務諸表上認識していない重要なコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
有形固定資産	44,389	20,718

36. 後発事象

当社は、2017年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項を決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上をはかるとともに経営環境に応じた機動的な財務政策を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | 1,000万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.58%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 700億円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2017年5月25日～2018年3月31日 |

37. 初度適用

当社グループは、2015年4月1日を移行日とし、当連結会計年度より、IFRSに準拠した連結財務諸表を作成しています。

「3. 重要な会計方針」は、当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）及び前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の連結財務諸表、及びIFRS移行日（2015年4月1日）の連結財政状態計算書を作成するうえで適用しています。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について遡及適用の免除規定を設けています。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりです。

① 企業結合

IFRS移行日より前に発生した企業結合について、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額を、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えています。

③ 株式報酬

IFRS移行日より前に権利確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を遡及適用していません。

④ 借入費用の資産化

IFRS移行日より前の適格資産に関連する借入費用については、IAS第23号「借入コスト」を遡及適用していません。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループはこれらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しています。

(3) 日本基準からIFRSへの調整

IFRS第1号で求められる調整表は以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

① IFRS移行日（2015年4月1日）の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	273,940	20,751	—	294,692		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	388,915	60,821	89	449,827		営業債権及びその他の債権
電子記録債権	39,109	△39,109	—	—		
有価証券	134,237	△134,237	—	—		
	—	115,288	10,609	125,897	H	その他の金融資産
商品及び製品	109,932	△109,932	—	—		
仕掛品	63,256	△63,256	—	—		
原材料及び貯蔵品	74,268	△74,268	—	—		
	—	247,457	—	247,457		棚卸資産
繰延税金資産	60,319	△60,319	—	—	A	
その他	71,513	△24,597	1,389	48,304	H	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,081	1,081	—	—		
流動資産合計	1,214,411	△60,319	12,088	1,166,179		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,006,260	△222	101,403	1,107,441	D, H	有形固定資産
無形固定資産	24,740	△4,202	14,769	35,306	C	無形資産
投資有価証券	603,061	△603,061	—	—		
退職給付に係る資産	11,484	△11,484	—	—		
	—	94,540	1	94,541		持分法で会計処理されている投資
	—	523,879	28,774	552,654	G	その他の金融資産
繰延税金資産	46,658	65,241	△34,425	77,473	A	繰延税金資産
その他	25,054	△424	1	24,631		その他の非流動資産
貸倒引当金	△495	495	—	—		
固定資産合計	1,716,764	64,760	110,523	1,892,048		非流動資産合計
資産合計	2,931,175	4,440	122,611	3,058,228		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	382,457	246,970	37,892	667,321	E	営業債務及びその他の債務
短期借入金	96,895	10,035	—	106,930		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	10,035	△10,035	—	—		
未払費用	186,854	△186,854	—	—		
	—	30,354	9,567	39,922	H	その他の金融負債
製品保証引当金	18,987	△18,987	—	—		
その他の引当金	2,105	17,165	—	19,270		引当金
	—	17,897	—	17,897		未払法人所得税等
その他	134,829	△108,511	—	26,317	A	その他の流動負債
流動負債合計	832,165	△1,965	47,460	877,659		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	80,084	241,025	—	321,110		社債及び借入金
長期借入金	241,025	△241,025	—	—		
	—	16,170	2,130	18,301		その他の金融負債
退職給付に係る負債	121,790	5,729	—	127,519		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	5,729	△5,729	—	—		
	—	2,429	—	2,429		引当金
繰延税金負債	94,931	6,887	△1,480	100,338	A	繰延税金負債
その他	22,672	△19,080	4,772	8,364		その他の非流動負債
固定負債合計	566,234	6,406	5,422	578,063		非流動負債合計
負債合計	1,398,399	4,440	52,883	1,455,723		負債合計
純資産の部						資本
資本金	45,049	—	—	45,049		資本金
資本剰余金	60,018	1,770	—	61,789		資本剰余金
自己株式	△19,000	—	—	△19,000		自己株式
その他の包括利益累計額	250,796	—	△29,102	221,693	F, G, I	その他の資本の構成要素
利益剰余金	824,433	—	86,065	910,499	J	利益剰余金
新株予約権	1,770	△1,770	—	—		
				1,220,031		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	369,707	—	12,765	382,473		非支配持分
純資産合計	1,532,776	—	69,727	1,602,504		資本合計
負債純資産合計	2,931,175	4,440	122,611	3,058,228		負債及び資本合計

② 前連結会計年度（2016年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	309,061	△45,843	—	263,217		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	433,273	72,690	1	505,964		営業債権及びその他の債権
電子記録債権	46,229	△46,229	—	—		
有価証券	43,043	△43,043	—	—		
	—	92,708	13,416	106,124	H	その他の金融資産
商品及び製品	115,711	△115,711	—	—		
仕掛品	57,196	△57,196	—	—		
原材料及び貯蔵品	79,586	△79,586	—	—		
	—	252,494	—	252,494		棚卸資産
繰延税金資産	60,549	△60,549	—	—	A	
その他	71,826	△32,620	9	39,215	H	その他の流動資産
貸倒引当金	△2,338	2,338	—	—		
流動資産合計	1,214,139	△60,549	13,427	1,167,017		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,064,433	△1,250	102,669	1,165,852	D, H	有形固定資産
無形固定資産	23,479	△3,941	19,066	38,603	C	無形資産
投資有価証券	483,348	△483,348	—	—		
退職給付に係る資産	2,340	△2,340	—	—		
	—	98,487	0	98,488		持分法で会計処理されている 投資
	—	401,214	35,224	436,438	G	その他の金融資産
繰延税金資産	53,686	50,055	△13,855	89,886	A	繰延税金資産
その他	23,864	△10,775	0	13,089		その他の非流動資産
貸倒引当金	△475	475	—	—		
固定資産合計	1,650,677	48,576	143,106	1,842,360		非流動資産合計
資産合計	2,864,816	△11,972	156,533	3,009,377		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	295, 109	381, 834	40, 343	717, 287	E	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	125, 754	△125, 754	—	—		
短期借入金	66, 108	35	—	66, 143		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	35	△35	—	—		
未払費用	202, 804	△202, 804	—	—		
	—	27, 417	7, 841	35, 258	H	その他の金融負債
製品保証引当金	18, 551	△18, 551	—	—		
その他の引当金	2, 039	17, 420	—	19, 460		引当金
	—	22, 195	—	22, 195		未払法人所得税等
その他	132, 615	△102, 822	—	29, 792	A	その他の流動負債
流動負債合計	843, 017	△1, 064	48, 184	890, 137		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	80, 049	239, 434	—	319, 484		社債及び借入金
長期借入金	239, 434	△239, 434	—	—		
	—	6, 636	3, 151	9, 788		その他の金融負債
退職給付に係る負債	152, 835	5, 792	—	158, 627		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	5, 792	△5, 792	—	—		
	—	2, 539	—	2, 539		引当金
繰延税金負債	52, 075	△9, 491	19, 065	61, 648	A	繰延税金負債
その他	13, 621	△10, 592	5, 653	8, 682		その他の非流動負債
固定負債合計	543, 809	△10, 908	27, 870	560, 771		非流動負債合計
負債合計	1, 386, 826	△11, 972	76, 055	1, 450, 908		負債合計
純資産の部						資本
資本金	45, 049	—	—	45, 049		資本金
資本剰余金	60, 736	1, 126	—	61, 862		資本剰余金
自己株式	△18, 035	—	—	△18, 035		自己株式
その他の包括利益累計額	121, 311	—	△5, 962	115, 349	F, G, I	その他の資本の構成要素
利益剰余金	893, 127	—	71, 599	964, 727	J	利益剰余金
新株予約権	1, 126	△1, 126	—	—		
				1, 168, 953		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	374, 674	—	14, 840	389, 515		非支配持分
純資産合計	1, 477, 990	—	80, 478	1, 558, 468		資本合計
負債純資産合計	2, 864, 816	△11, 972	156, 533	3, 009, 377		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の純損益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,243,178	—	2,807	3,245,985	H	売上収益
売上原価	△2,785,718	32	4,614	△2,781,071	C, D, E, H	売上原価
売上総利益	457,459	32	7,421	464,913		売上総利益
販売費及び一般管理費	△281,024	2,841	△2,016	△280,199	D, E, F, H	販売費及び一般管理費
	—	23,292	136	23,429	B, D	その他の収益
	—	△14,595	△825	△15,420	B, D	その他の費用
営業利益	176,435	11,570	4,716	192,722		営業利益
営業外収益	45,107	△45,107	—	—	B	
営業外費用	△34,656	34,656	—	—	B	
	—	13,422	△355	13,066	B, G	金融収益
	—	△20,151	△34	△20,186	B, G	金融費用
	—	8,448	7	8,456		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	186,887	2,838	4,334	194,060		税引前利益
法人税等合計	△52,193	△2,838	1,095	△53,937		法人所得税費用
当期純利益	134,693	—	5,429	140,122		当期利益

④ 前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	134,693	—	5,429	140,122		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられることのない項目
退職給付に係る調整額	△24,026	—	456	△23,570	F	確定給付制度の再測定
その他有価証券評価差額金	△74,701	△120	5,260	△69,561	G	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産の純変動
	—	△213	224	10		持分法適用会社のその他の 包括利益持分
	—	120	—	120		純損益に振替えられる可能性のある項目 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産の純変動
繰延ヘッジ損益	59	—	△680	△620		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△48,525	—	△998	△49,523		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分 相当額	△3,130	213	1,059	△1,858		持分法適用会社のその他の 包括利益持分
その他の包括利益合計	△150,324	—	5,320	△145,003		その他の包括利益合計
包括利益	△15,631	—	10,750	△4,880		当期包括利益

⑤ 調整に関する注記

(i) 表示組替

A. 繰延税金資産及び繰延税金負債について、流動部分をすべて非流動に組み替えています。

B. 日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目について、IFRSでは財務関連項目を金融収益及び金融費用に、それ以外の項目をその他の収益、その他の費用及び持分法による投資利益に表示しています。

(ii) 認識・測定の差異

以下の調整に対して、関連する税効果の計上及び非支配持分への按分を行っています。

C. 開発費の資産計上

日本基準では開発費を費用処理していますが、IFRSでは資産化の要件を満たすものについて資産計上しています。

D. 有形固定資産の減価償却

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していますが、IFRSでは定額法を採用しています。この結果、有形固定資産の残高がIFRS移行日及び前連結会計年度において、それぞれ101,557百万円及び107,403百万円増加しています。

E. 未消化の有給休暇

日本基準では認識していない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上しています。

F. 確定給付制度に係る退職給付債務

数理計算上の差異及び過去勤務費用について、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理していますが、IFRSでは数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金へ振替え、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しています。

G. 金融商品の測定

非上場株式について、日本基準では取得原価で計上していますが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。また、資本性金融商品について、日本基準では売却損益及び減損を純損益として認識していますが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識するため、売却損益及び減損を純損益として認識していません。

H. リース

得意先から回収する型費について、日本基準では契約期間にわたり収益認識していましたが、IFRSではリース取引としてリース開始時に収益認識しています。

I. 在外営業活動体の累積換算差額

初度適用の免除規定により、IFRS移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額を、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えています。

J. 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)
C. 開発費の資産計上	7,953	10,219
D. 有形固定資産の減価償却	51,504	55,173
E. 未消化の有給休暇	△19,236	△20,777
F. 確定給付制度に係る退職給付債務	△5,127	△23,464
G. 金融商品の測定	5,471	6,137
H. リース	△301	△1,176
I. 在外営業活動体の累積換算差額	45,507	45,442
その他	294	45
合計	86,065	71,599

⑥ 前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠して開示している連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠して開示している連結キャッシュ・フロー計算書に重要な調整はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益（百万円）	838,699	1,697,566	2,605,115	3,562,622
税引前四半期利益又は税引前利益 （百万円）	56,904	90,771	172,941	237,311
親会社の所有者に帰属する四半期 （当期）利益（百万円）	41,780	54,776	94,646	126,653
基本的1株当たり四半期（当期） 利益（円）	144.58	190.06	330.12	444.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 （円）	144.58	45.21	140.54	114.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,629	248,952
受取手形	※1 2,056	※1 2,458
電子記録債権	※1 20,942	※1 26,473
売掛金	※1 131,541	※1 125,627
有価証券	40,510	49,615
商品及び製品	7,549	7,445
仕掛品	14,754	13,133
原材料及び貯蔵品	5,192	5,189
繰延税金資産	15,741	17,649
その他	※1 64,366	※1 63,238
貸倒引当金	△181	△2,006
流動資産合計	491,104	557,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,337	54,048
構築物	9,860	9,560
機械及び装置	43,652	41,470
車両運搬具	567	503
工具、器具及び備品	10,481	9,853
土地	32,972	33,011
リース資産	1,308	1,309
建設仮勘定	8,481	16,472
有形固定資産合計	163,662	166,231
無形固定資産		
ソフトウェア	8,359	7,578
のれん	40	—
その他	70	60
無形固定資産合計	8,470	7,639
投資その他の資産		
投資有価証券	174,670	172,643
関係会社株式	371,269	417,706
長期貸付金	※1 95,955	※1 137,666
その他	50,599	61,995
貸倒引当金	△9,906	△11,796
投資その他の資産合計	682,587	778,214
固定資産合計	854,720	952,084
資産合計	1,345,824	1,509,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	538	590
電子記録債務	※1 33,761	※1 38,883
買掛金	※1 84,951	※1 81,191
短期借入金	20,380	26,000
未払金	※1 13,115	※1 15,333
未払費用	※1 55,709	※1 64,926
未払法人税等	1,331	2,796
預り金	※1 191,261	※1 271,603
製品保証引当金	8,380	7,529
その他	※1 14,662	※1 15,041
流動負債合計	424,093	523,897
固定負債		
社債	79,997	109,998
長期借入金	227,035	267,148
繰延税金負債	36,995	39,703
退職給付引当金	43,463	46,796
その他	※1 7,474	※1 6,347
固定負債合計	394,966	469,993
負債合計	819,059	993,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金		
資本準備金	62,926	62,926
資本剰余金合計	62,926	62,926
利益剰余金		
利益準備金	10,285	10,285
その他利益剰余金		
特別償却準備金	45	27
固定資産圧縮積立金	1,802	1,733
別途積立金	112,500	112,500
繰越利益剰余金	207,569	209,170
利益剰余金合計	332,203	333,717
自己株式	△48,589	△71,555
株主資本合計	391,589	370,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,714	145,803
繰延ヘッジ損益	△665	△430
評価・換算差額等合計	134,049	145,372
新株予約権	1,126	460
純資産合計	526,764	515,970
負債純資産合計	1,345,824	1,509,860

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	※1 814,221	※1 808,200
売上原価	※1 723,735	※1 716,239
売上総利益	90,486	91,961
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	11,390	12,639
給料及び手当	15,657	15,599
減価償却費	3,783	3,845
研究開発費	14,285	15,580
その他	※1 24,136	※1 36,193
販売費及び一般管理費合計	69,253	83,859
営業利益	21,232	8,101
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 37,652	※1 38,531
その他	※1 11,367	※1 8,980
営業外収益合計	49,019	47,512
営業外費用		
支払利息	※1 4,318	※1 3,487
その他	5,895	5,607
営業外費用合計	10,213	9,094
経常利益	60,038	46,519
特別損失		
子会社株式評価損	10,108	6,868
子会社貸倒引当金繰入額	—	3,222
独占禁止法関連損失	—	※2 2,477
特別損失合計	10,108	12,569
税引前当期純利益	49,930	33,950
法人税、住民税及び事業税	9,100	7,000
法人税等調整額	20	△3,887
法人税等合計	9,120	3,112
当期純利益	40,809	30,837

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	45,049	62,926	62,926	10,285	51	1,916	112,500	195,362	320,115
当期変動額									
積立金繰入	—	—	—	—	12	—	—	△12	—
積立金取崩	—	—	—	—	△18	△113	—	131	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△28,280	△28,280
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	40,809	40,809
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	△440	△440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	△113	—	12,207	12,087
当期末残高	45,049	62,926	62,926	10,285	45	1,802	112,500	207,569	332,203

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△51,201	376,890	208,271	△730	207,540	1,770	586,201
当期変動額							
積立金繰入	—	—	—	—	—	—	—
積立金取崩	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△28,280	—	—	—	—	△28,280
当期純利益	—	40,809	—	—	—	—	40,809
自己株式の取得	△7	△7	—	—	—	—	△7
自己株式の処分	2,618	2,178	—	—	—	—	2,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△73,556	64	△73,491	△644	△74,136
当期変動額合計	2,611	14,699	△73,556	64	△73,491	△644	△59,436
当期末残高	△48,589	391,589	134,714	△665	134,049	1,126	526,764

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	45,049	62,926	62,926	10,285	45	1,802	112,500	207,569	332,203
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	177	177
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,049	62,926	62,926	10,285	45	1,802	112,500	207,747	332,380
当期変動額									
積立金取崩	—	—	—	—	△18	△69	—	87	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△28,466	△28,466
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	30,837	30,837
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	△1,034	△1,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△18	△69	—	1,423	1,336
当期末残高	45,049	62,926	62,926	10,285	27	1,733	112,500	209,170	333,717

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△48,589	391,589	134,714	△665	134,049	1,126	526,764
会計方針の変更による累積的影響額	—	177	—	—	—	—	177
会計方針の変更を反映した当期首残高	△48,589	391,766	134,714	△665	134,049	1,126	526,942
当期変動額							
積立金取崩	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△28,466	—	—	—	—	△28,466
当期純利益	—	30,837	—	—	—	—	30,837
自己株式の取得	△49,027	△49,027	—	—	—	—	△49,027
自己株式の処分	26,062	25,027	—	—	—	—	25,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	11,088	234	11,323	△665	10,657
当期変動額合計	△22,965	△21,629	11,088	234	11,323	△665	△10,971
当期末残高	△71,555	370,137	145,803	△430	145,372	460	515,970

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内に発生するクレームに対する費用の支出に備えるため、残存保証期間のクレーム発生見積額を、過去の実績を基礎にして会社計上基準により計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金制度廃止時点での内規に基づく要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

6 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっています。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

7 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過措置に従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しています。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が177百万円、繰越利益剰余金が177百万円増加しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	151,273百万円	142,848百万円
長期金銭債権	95,906	137,636
短期金銭債務	227,292	310,595
長期金銭債務	871	842

2 コミットメントライン契約

当社では、機動的な運転資金確保のため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	80,000百万円	80,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	80,000	80,000

3 その他

米国独占禁止法違反に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されており、米国で提訴された民事訴訟については、2016年9月に原告との間で総額24.5百万米ドル(2,477百万円)の和解金を支払うことで合意しました。また、一部の自動車メーカー等との損害賠償に関する交渉については、概ね和解又は和解に向けた合意に至っています。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	554,947百万円	532,459百万円
仕入高	194,100	173,002
営業取引以外の取引による取引高	39,324	40,078

※2 独占禁止法関連損失

独占禁止法関連損失は、米国独占禁止法違反に関連し米国で提訴された民事訴訟において、2016年9月に原告に支払った和解金です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2016年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	10,154	17,989	7,835

当事業年度(2017年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	10,154	22,992	12,838

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
子会社株式	152,789	193,267
関連会社株式	3,423	5,657

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	11,197百万円	12,503百万円
未払費用	9,381	11,730
減価償却費	8,154	8,627
有価証券評価損	5,618	7,796
貸倒引当金	3,033	4,151
製品保証引当金	2,538	2,280
減損損失	486	481
その他	5,419	5,273
繰延税金資産小計	45,830	52,845
評価性引当額	△9,422	△12,532
繰延税金資産合計	36,407	40,312
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△56,845	△61,607
固定資産圧縮積立金	△793	△745
特別償却準備金	△20	△12
その他	△2	△1
繰延税金負債合計	△57,661	△62,367
繰延税金資産（負債）の純額	△21,253	△22,054

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	32.43%	30.29%
(調整)		
受取配当金益金不算入利益	△16.82	△24.78
研究開発促進税制による税額控除	△6.66	△5.62
税率変更による繰延税金資産の減額修正	3.40	—
評価性引当額	6.39	9.75
その他	△0.47	△0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.27	9.17

(重要な後発事象)

「1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 36. 後発事象」に記載のとおりです。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期 償却額	差引 当期末 残高
有形固定 資産	建物	167,649	3,118	374	170,392	116,343	5,366	54,048
	構築物	42,046	887	201	42,732	33,171	1,177	9,560
	機械及び装置	291,768	17,270	44,984	264,054	222,584	13,575	41,470
	車両運搬具	4,911	220	214	4,917	4,413	273	503
	工具、器具及び 備品	105,624	8,353	4,081	109,896	100,042	8,682	9,853
	土地	32,972	38	—	33,011	—	—	33,011
	リース資産	1,972	237	84	2,124	815	236	1,309
	建設仮勘定	8,481	25,267	17,276	16,472	—	—	16,472
	計	655,427	55,392	67,217	643,602	477,371	29,312	166,231
無形固定 資産	のれん	400	—	—	400	400	40	—
	商標権	50	—	—	50	44	5	6
	ソフトウェア	17,599	2,229	1,951	17,877	10,298	3,019	7,578
	施設利用権	57	—	—	57	48	3	8
	電話加入権	65	—	42	22	—	—	22
	諸口	86	—	56	30	6	0	23
	計	18,259	2,229	2,050	18,438	10,799	3,069	7,639

(注1) 機械及び装置の当期増加額の内容は、主として次のとおりです。

組立機械	6,673百万円
切削加工機械	1,972
鋳造機械	1,270
樹脂成型機械	953
塑性加工機械他	6,399

(注2) 建設仮勘定の当期増加額は、主として上記(注1)に記載した機械及び装置の増加内容と同様です。

(注3) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額で記載しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,087	13,803	10,087	13,803
製品保証引当金	8,380	228	1,079	7,529
役員賞与引当金	259	231	259	231
役員退職慰労引当金	1,139	—	286	853

(注) 貸倒引当金当期減少額は、洗替による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となったシロキ工業株式会社の最近２事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりです。

(シロキ工業株式会社)

財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年３月31日)	当事業年度 (2017年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,910	2,994
受取手形	90	76
電子記録債権	4,688	5,386
売掛金	※１ 11,070	※１ 17,321
商品及び製品	617	720
仕掛品	377	354
原材料及び貯蔵品	990	899
前払費用	88	94
繰延税金資産	464	628
未収入金	※１ 3,455	※１ 6,296
預け金	—	1,013
関係会社短期貸付金	1,470	838
その他	200	197
流動資産合計	33,424	36,822
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,301	2,219
構築物（純額）	302	281
機械及び装置（純額）	5,810	6,165
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	1,392	1,205
土地	2,329	2,329
リース資産（純額）	193	308
建設仮勘定	638	1,265
有形固定資産合計	※２ 12,969	※２ 13,777
無形固定資産		
ソフトウェア	218	356
その他	21	80
無形固定資産合計	240	437
投資その他の資産		
投資有価証券	2,137	3,913
関係会社株式	8,619	8,849
関係会社出資金	1,324	1,324
長期貸付金	2,324	2,578
長期前払費用	5	3
前払年金費用	3,361	4,782
繰延税金資産	1,547	1,232
その他	245	229
貸倒引当金	△111	△150
投資その他の資産合計	19,453	22,762
固定資産合計	32,664	36,977
資産合計	66,088	73,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	46	2
電子記録債務	※1 1,432	※1 7,430
買掛金	※1 14,569	※1 14,652
1年内返済予定の長期借入金	6,563	1,200
リース債務	87	108
未払金	96	102
未払消費税等	310	214
未払費用	1,120	1,877
未払法人税等	149	199
預り金	644	651
賞与引当金	1,071	1,042
役員賞与引当金	48	53
設備関係支払手形	11	—
営業外電子記録債務	164	1,364
設備関係未払金	884	694
その他	5	29
流動負債合計	27,205	29,623
固定負債		
長期借入金	1,911	6,711
リース債務	118	222
退職給付引当金	2,299	2,398
役員退職慰労引当金	4	1
資産除去債務	189	193
環境対策引当金	47	47
固定負債合計	4,570	9,574
負債合計	31,776	39,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金		
資本準備金	9,699	9,699
資本剰余金合計	9,699	9,699
利益剰余金		
利益準備金	1,327	1,327
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	28	27
別途積立金	2,805	2,805
繰越利益剰余金	12,432	12,802
利益剰余金合計	16,594	16,963
株主資本合計	33,753	34,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557	480
評価・換算差額等合計	557	480
純資産合計	34,311	34,602
負債純資産合計	66,088	73,799

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	※1 82,610	※1 105,316
売上原価		
製品期首たな卸高	544	617
当期製品製造原価	※2, ※4 72,466	※2, ※4 93,485
合計	73,011	94,102
他勘定振替高	0	—
製品期末たな卸高	617	720
製品売上原価	72,393	93,382
売上総利益	10,216	11,934
販売費及び一般管理費	※3, ※4 9,524	※3, ※4 10,906
営業利益	692	1,028
営業外収益		
受取利息	※1 64	※1 80
受取配当金	※1 359	※1 275
その他	116	178
営業外収益合計	541	534
営業外費用		
支払利息	84	30
為替差損	469	111
その他	148	110
営業外費用合計	703	253
経常利益	529	1,309
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 1
事業譲渡益	※6 1,500	—
その他	5	0
特別利益合計	1,505	1
特別損失		
固定資産売却損	※7 40	—
固定資産除却損	※8 13	※8 2
減損損失	※9 182	※9 70
その他	1	4
特別損失合計	237	77
税引前当期純利益	1,797	1,233
法人税、住民税及び事業税	220	136
法人税等調整額	363	184
法人税等合計	583	321
当期純利益	1,213	912

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	56,516	77.9	76,784	82.1
II 労務費		9,482	13.1	9,980	10.7
III 経費		6,509	9.0	6,697	7.2
当期総製造費用		72,508	100.0	93,461	100.0
期首仕掛品たな卸高		336		377	
合計		72,844		93,839	
期末仕掛品たな卸高		377		354	
他勘定振替高		0		—	
当期製品製造原価		72,466		93,485	

(注) 原価計算方式は総合原価計算制度を採用しています。

※ 主な内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
外注加工費 (百万円)	1,029	1,175
減価償却費 (百万円)	2,564	2,455

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,460	9,699	9,699	1,327	30	2,805	11,776	15,939
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩	－	－	－	－	△1	－	1	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△443	△443
当期純利益	－	－	－	－	－	－	1,213	1,213
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－	△115	△115
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	△1	－	656	655
当期末残高	7,460	9,699	9,699	1,327	28	2,805	12,432	16,594

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△102	32,996	518	518	33,515
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△443	—	—	△443
当期純利益	—	1,213	—	—	1,213
自己株式の取得	△12	△12	—	—	△12
自己株式の消却	115	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	39	39	39
当期変動額合計	102	757	39	39	796
当期末残高	—	33,753	557	557	34,311

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,460	9,699	9,699	1,327	28	2,805	12,432	16,594
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩	－	－	－	－	△1	－	1	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△543	△543
当期純利益	－	－	－	－	－	－	912	912
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	△1	－	370	368
当期末残高	7,460	9,699	9,699	1,327	27	2,805	12,802	16,963

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,753	557	557	34,311
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	△543	—	—	△543
当期純利益	912	—	—	912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△77	△77	△77
当期変動額合計	368	△77	△77	291
当期末残高	34,122	480	480	34,602

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,797	1,233
減価償却費	2,948	2,873
減損損失	182	70
売上債権の増減額 (△は増加)	1,072	△6,936
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△222	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△973	6,036
その他	△1,685	△3,000
小計	3,118	287
利息及び配当金の受取額	172	499
利息の支払額	△84	△40
法人税等の支払額	△88	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,116	628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,554	△4,637
有形固定資産の売却による収入	882	1,157
投資有価証券の取得による支出	—	△1,751
関係会社短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,731	1,316
関係会社長期貸付けによる支出	△1,379	△2,351
関係会社長期貸金の回収による収入	184	1,322
CMS預け金の増減額 (△は増加)	—	△1,013
関係会社株式の取得による支出	△1,264	△365
事業譲渡による収入	1,500	—
その他	△76	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△976	△6,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,911	6,000
長期借入金の返済による支出	—	△6,514
配当金の支払額	△443	△543
その他	△70	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,397	△932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,538	△6,915
現金及び現金同等物の期首残高	6,371	9,910
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,910	※ 2,994

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しています。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、名古屋工場の建物・構築物、機械装置、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
機械及び装置	2～9年
工具、器具及び備品	2～15年

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理することとしています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(6) 環境対策引当金

当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しています。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しています。

(2) ヘッジの手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
通貨スワップ	外貨建て借入金
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で、受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っています。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針です。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

1 収益認識基準の変更

当社の売上は、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、当事業年度から検収基準に変更しました。

この変更は、当社の収益認識の方法を検討した結果、検収基準を採用の方が会社の経済的実態をより適切に反映できると判断し、検収基準で収益を認識するための当社内の体制整備が完了したため行ったものです。

これによる財務諸表に与える影響は軽微です。

2 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これによる財務諸表に与える影響は軽微です。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
流動資産		
売掛金	4,670百万円	1,341百万円
未収入金	2,087	4,744
流動負債		
電子記録債務	719	4,617
買掛金	4,845	7,007

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
	95,620百万円	95,642百万円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
シロキ・ノースアメリカ㈱	3,342百万円	2,461百万円
シロキ・テクノ・インディア㈱	1,710	
計	5,052	2,461

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
関係会社への売上高	37,040百万円	3,979百万円
関係会社からの受取利息	54	76
関係会社からの受取配当金	332	252

※2 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高が含まれています。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	28,371百万円	46,647百万円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度80%です。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
運賃及び荷造費	2,018百万円	2,172百万円
給料及び手当	2,314	2,937
賞与引当金繰入額	433	391
役員賞与引当金繰入額	50	57
減価償却費	377	417

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	3,036百万円	3,233百万円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
機械及び装置	一百万円	1百万円
工具、器具及び備品	—	0
計	—	1

※6 事業譲渡益

事業譲渡益は、当社が保有していたトヨタ自動車株式会社又はトヨタ紡織株式会社向けシート骨格を構成するリクライナーやスライドレールなどの機構部品に関連した開発・生産機能をトヨタ紡織株式会社に譲渡したことによるものです。

※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
土地	40百万円	一百万円
計	40	—

※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	3	2
工具、器具及び備品	0	0
建設仮勘定	9	—
計	13	2

※9 減損損失

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
豊川工場(愛知県豊川市)他	遊休資産	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品

当社は工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングをしています。

上記遊休資産は、今後も使用の目処が立たないことから、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額182百万円を減損損失として計上しました。

減損損失の主な内訳は、建物2百万円、機械及び装置175百万円、工具、器具及び備品4百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定し、売却価値はゼロとして評価しています。

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
豊川工場(愛知県豊川市)他	遊休資産	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品

当社は工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングをしています。

上記遊休資産は、今後も使用の目処が立たないことから、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額70百万円を減損損失として計上しました。

減損損失の主な内訳は、建物0百万円、機械及び装置65百万円、工具、器具及び備品3百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定し、売却価値はゼロとして評価しています。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	89,003	—	434	88,568
合計	89,003	—	434	88,568
自己株式				
普通株式	396	38	434	—
合計	396	38	434	—

（注1） 普通株式の発行済株式数の減少434千株は、消却によるものです。

（注2） 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

（注3） 普通株式の自己株式の株式数の減少434千株は、消却によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	265	3.00	2015年3月31日	2015年6月15日
2015年10月29日 取締役会	普通株式	177	2.00	2015年9月30日	2015年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月14日 定時株主総会	普通株式	531	利益剰余金	6.00	2016年3月31日	2016年6月15日

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当3.00円を含んでいます。

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	88,568	—	—	88,568
合計	88,568	—	—	88,568
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月14日 定時株主総会	普通株式	531	6.00	2016年3月31日	2016年6月15日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	11	0.13	2016年9月30日	2016年11月30日

(注) 2016年6月14日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当3.00円を含んでいます。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月13日 定時株主総会	普通株式	626	利益剰余金	7.07	2017年3月31日	2017年6月14日

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金勘定	9,910百万円	2,994百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	9,910	2,994

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達についてはアイシングループキャッシュマネジメントサービス及び銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、受取手形及び電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

貸付金は主に子会社に対する貸付であり、定期的に貸付先の財務状況を確認し信用リスクを管理しています。

営業債務である買掛金、支払手形及び電子記録債務は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引を含む社債の発行、借入金の借入等は、不測の損害を回避するため経理部が内容を吟味し代表取締役の承認手続を経たのち、取締役会で決定する事項となっています。取締役会の決定に基づいて、経理部がデリバティブ取引に係る契約を締結しています。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社では、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいません（(注2)参照）。

前事業年度（2016年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,910	9,910	—
(2) 電子記録債権	4,688	4,688	—
(3) 売掛金	11,070	11,070	—
(4) 未収入金	3,455	3,455	—
(5) 関係会社短期貸付金	1,470		
(6) 長期貸付金	2,324		
貸付金計	3,794	3,873	79
(7) 投資有価証券	1,102	1,102	—
資産計	34,021	34,100	79
(8) 電子記録債務	1,432	1,432	—
(9) 買掛金	14,569	14,569	—
(10) 1年以内返済予定の長期借入金	6,563		
(11) 長期借入金	1,911		
長期借入金計	8,474	8,524	50
(12) 営業外電子記録債務	164	164	—
負債計	24,641	24,691	50

当事業年度（2017年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,994	2,994	—
(2) 電子記録債権	5,386	5,386	—
(3) 売掛金	17,321	17,321	—
(4) 未収入金	6,296	6,296	—
(5) 関係会社短期貸付金	838		
(6) 長期貸付金	2,578		
貸付金計	3,417	3,473	56
(7) 投資有価証券	1,124	1,124	—
資産計	36,541	36,597	56
(8) 電子記録債務	7,430	7,430	—
(9) 買掛金	14,652	14,652	—
(10) 1年以内返済予定の長期借入金	1,200		
(11) 長期借入金	6,711		
長期借入金計	7,911	7,887	△23
(12) 営業外電子記録債務	1,364	1,364	—
負債計	31,357	31,334	△23

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)電子記録債権、(3)売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)関係会社短期貸付金、(6)長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっています。

(7)投資有価証券

株式は取引所の時価によっています。

負 債

(8)電子記録債務、(9)買掛金、(12)営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(10)1年以内返済予定の長期借入金、(11)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。変動金利による長期借入金は通貨スワップの振当処理又は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
投資有価証券	1,035	2,788
関係会社株式	8,619	8,849

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(7) 投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,910	—	—	—
電子記録債権	4,688	—	—	—
売掛金	11,070	—	—	—
未収入金	3,455	—	—	—
関係会社短期貸付金	1,470	—	—	—
長期貸付金	—	737	1,586	—
投資有価証券				
社債	—	—	—	908
合計	30,595	737	1,586	908

当事業年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,994	—	—	—
電子記録債権	5,386	—	—	—
売掛金	17,321	—	—	—
未収入金	6,296	—	—	—
関係会社短期貸付金	838	—	—	—
長期貸付金	—	2,342	236	—
投資有価証券				
社債	—	394	1,356	908
合計	32,838	2,736	1,593	908

4 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（2016年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,563	—	1,911	—	—	—

当事業年度（2017年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,200	3,111	1,200	1,200	1,200	—

（有価証券関係）

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は8,849百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は8,619百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2 その他有価証券

前事業年度（2016年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,102	411	690
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,102	411	690
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,102	411	690

（注） 投資有価証券のうち、非上場株式及び転換社債（貸借対照表計上額1,035百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度（2017年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,124	442	681
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,124	442	681
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,124	442	681

（注） 投資有価証券のうち、非上場株式及び転換社債（貸借対照表計上額2,788百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (2016年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受取米ドル	長期借入金	1,161	1,161	(注2)

(注1) 時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等に基づいています。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当事業年度 (2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受取米ドル	長期借入金	1,161	1,161	(注2)

(注1) 時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等に基づいています。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前事業年度 (2016年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,488	374	(注2)

(注1) 時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等に基づいています。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当事業年度 (2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	374	374	(注2)

(注1) 時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等に基づいています。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しています。なお、企業年金基金制度には退職給付信託が設定されています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,501百万円	21,445百万円
勤務費用	597	606
利息費用	143	64
数理計算上の差異の発生額	957	△167
退職給付の支払額	△754	△768
退職給付債務の期末残高	21,445	21,180

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
年金資産の期首残高	25,314百万円	24,694百万円
期待運用収益	238	249
数理計算上の差異の発生額	△1,430	30
事業主からの拠出額	1,238	1,246
退職給付の支払額	△667	△677
年金資産の期末残高	24,694	25,543

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,647百万円	18,372百万円
年金資産	△24,694	△25,543
	△6,046	△7,170
非積立型制度の退職給付債務	2,798	2,807
未積立退職給付債務	△3,248	△4,363
未認識数理計算上の差異	1,842	2,095
未認識過去勤務費用	344	△115
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,061	△2,383
退職給付引当金	2,299	2,398
前払年金費用	△3,361	△4,782
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,061	△2,383

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
勤務費用	597百万円	606百万円
利息費用	143	64
期待運用収益	△238	△249
数理計算上の差異の費用処理額	38	54
過去勤務費用の費用処理額	△488	△459
その他	—	18
確定給付制度に係る退職給付費用	52	35

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
債券	30.3%	31.7%
株式	54.5	52.4
現金及び預金	7.5	8.0
その他	7.7	7.9
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度49.5%、当連結会計年度48.0%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
割引率	0.3%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	324百万円	315百万円
たな卸資産評価損	89	67
未払費用	55	245
その他	69	72
繰延税金資産（流動）小計	539	701
評価性引当額	△75	△73
繰延税金資産（流動）合計	464	628
繰延税金資産（流動）純額	464	628
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	3,360	3,749
関係会社株式評価損	1,063	1,081
減価償却費	97	77
資産除去債務	56	57
その他	124	65
繰延税金資産（固定）小計	4,703	5,031
評価性引当額	△1,297	△1,250
繰延税金資産（固定）合計	3,405	3,780
繰延税金負債（固定）		
退職給付信託設定益	△594	△894
前払年金費用	△1,010	△1,437
圧縮記帳積立金	△15	△14
その他有価証券評価差額金	△236	△201
その他	△0	△0
繰延税金負債（固定）合計	△1,857	△2,548
繰延税金資産（固定）純額	1,547	1,232

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異	30.29%
（調整）	が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	
永久に損金に算入されない項目		2.02
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△7.33
試験研究費特別控除額		△1.99
住民税均等割		1.44
その他		1.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.05

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、自動車部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

関連情報

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	シートリクライナ・シートアジャスタ	ドアサッシ	ウィンドレギュレータ	モールディング	ロック&ヒンジ	その他	合計
外部顧客への売上高	26,839	19,465	21,928	6,021	5,662	2,692	82,610

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	33,896	自動車部品事業
トヨタ紡織(株)	15,545	自動車部品事業

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	シートリクライナ・シートアジャスタ	ドアサッシ	ウィンドレギュレータ	モールディング	ロック&ヒンジ	その他	合計
外部顧客への売上高	35,035	25,999	23,908	11,871	5,685	2,815	105,316

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	46,612	自動車部品事業
トヨタ紡織(株)	22,928	自動車部品事業

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,050	自動車及び同部品等の製造販売	(被所有)直接 20.0	自動車部品の販売 役員の兼任	部品の販売 部品の有償支給	33,814 12,865	売掛金 買掛金	3,644 2,368

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しています。

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	アイシン精機(株)	愛知県刈谷市	45,049	自動車部品の製造販売	(被所有)直接 100.0	自動車部品の仕入 役員の兼任	資金の借入れ 資金の預入れ 部品の仕入 部品の有償支給	6,000 1,013 19,506 3,929	1年内返済予定の 長期借入金 長期借入金 預け金 電子記録債務 買掛金 未収入金	1,200 4,800 1,013 2,995 3,721 1,556

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しています。

(2) 子会社及び関連会社等

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	シロキ商事(株)	愛知県 安城市	30	資材の販売	(所有) 直接 100.0	原材料等の購入 役員の兼任	原材料及び 部品の仕入	9,075	電子記録債務 買掛金	719 913
	松美工業(株)	愛知県 豊田市	10	自動車部品 の製造販売	(所有) 直接 100.0	自動車部品の製造 販売 役員の兼任	資金の貸付 貸付金の回収	70 262	関係会社短期 貸付金 長期貸付金	210 462
	シロキ・ノースアメリカ(株)	アメリカ 合衆国テ ネシー州	千米ドル 51,286	自動車部品 の製造販売	(所有) 直接 100.0	北米向けの自動車 部品の製造販売 役員の兼任	資金の貸付 貸付金の回収 保証債務	527 1,163 3,342	関係会社短期 貸付金 長期貸付金	1,229 338
	シロキ・インドネシア(株)	インドネ シア共和 国西ジャ ワ州	百万ルピア 224,391	自動車部品 の製造販売	(所有) 直接 100.0	東南アジア向けの 自動車部品の製造 販売 役員の兼任	資金の貸付 貸付金の回収	795 2,107	—	—
	シロキ・テクノ・インド(株)	インド共 和国ハリ ヤナ州	千ルピー 200	自動車部品 の製造販売	(所有) 直接 50.0	南アジア向けの自 動車部品の製造販 売 役員の兼任	資金の貸付 保証債務	781 1,710	長期貸付金 投資有価証券	1,438 908

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の購入については、市場価格及び総原価を勘案して決定しています。

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しています。

(注3) シロキ・ノースアメリカ(株)及びシロキ・テクノ・インド(株)との債務保証取引は、銀行借入等に伴うものです。

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	シロキ商事(株)	愛知県 安城市	30	資材の販売	(所有) 直接 100.0	原材料等の購入 役員の兼任	原材料及び部品の 仕入	11,293	電子記録債務 買掛金	1,622 1,261
	九州シロキ(株)	福岡県 北九州市	200	自動車部品 の製造販売	(所有) 直接 100.0	自動車部品の製造 販売 役員の兼任	部品の仕入 部品の有償支給	7,756 3,638	買掛金 未収入金	831 936
	シロキ・ノースアメリカ(株)	アメリカ 合衆国テ ネシー州	千米ドル 51,286	自動車部品 の製造販売	(所有) 直接 100.0	北米向けの自動車 部品の製造販売 役員の兼任	資金の貸付 貸付金の回収 保証債務	1,368 810 2,461	長期貸付金	1,584
	シロキ・テクノ・インド(株)	インド共 和国ハリ ヤナ州	千ルピー 200	自動車部品 の製造販売	(所有) 直接 50.0	南アジア向けの自 動車部品の製造販 売 役員の兼任	社債の引受 貸付金の回収	1,751 1,291	投資有価証券	2,659

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の購入については、市場価格及び総原価を勘案して決定しています。

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しています。

(注3) シロキ・ノースアメリカ(株)との債務保証取引は、銀行借入に伴うものです。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アイシン精機㈱（東京・名古屋各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1 株当たり純資産額	387.55円	390.68円
1 株当たり当期純利益金額	13.70円	10.30円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	1,213	912
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,213	912
普通株式の期中平均株式数（千株）	88,596	88,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表
有価証券明細表
株式

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		東京急行電鉄(株)	698,879	550
		(株)三ツ知	200,000	313
		トヨタ自動車(株)	22,529	136
		(株)杉村製作所	2,000	100
		野村ホールディングス(株)	70,708	48
		(株)大和証券グループ本社	67,000	45
		(株)垂山	29,344	19
		東急不動産ホールディングス(株)	19,999	12
		ロンシール工業(株)	4,187	11
		(株)ホテル豊田キャッスル	10,400	5
		その他 12銘柄	211,033	9
		計	1,336,079	1,252

債券

投資有価証券	その他有価証券	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		2,659	2,659
計		2,659	2,659

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,991	117	34 (0)	12,075	9,856	198	2,219
構築物	2,027	8	—	2,035	1,753	28	281
機械及び装置	45,611	2,025	2,155 (65)	45,481	39,316	1,598	6,165
車両運搬具	121	0	—	121	120	0	0
工具、器具及び備品	45,086	661	662 (3)	45,085	43,880	842	1,205
土地	2,329	—	—	2,329	—	—	2,329
リース資産	821	201	—	1,023	715	107	308
建設仮勘定	638	4,240	3,612	1,265	—	—	1,265
有形固定資産計	108,627	7,254	6,463 (70)	109,419	95,642	2,776	13,777
無形固定資産							
ソフトウェア	2,204	232	—	2,437	2,081	95	356
その他	21	58	—	80	—	—	80
無形固定資産計	2,226	291	—	2,518	2,081	95	437

(注1) 当期減少額欄の()内は、減損損失の計上額(内数)です。

(注2) 当期増加額の内容は、主として次のとおりです。

機械及び装置	新規車種立上りに伴う新規設備及び改造設備	1,420百万円
工具、器具及び備品	新規車種立上りに伴う金型及び治具の投資	557
建設仮勘定	生産子会社向けの売却用設備	2,628

(注3) 当期減少額の内容は、主として次のとおりです。

建設仮勘定	生産子会社への設備売却	1,988百万円
	完成に伴う勘定振替	1,617

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	6,563	1,200	0.01	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,911	6,711	0.15	2018年4月～ 2021年6月
合計	8,474	7,911	—	—

(注1) 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注2) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,111	1,200	1,200	1,200

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	111	39	—	150
賞与引当金	1,071	1,042	1,071	1,042
役員賞与引当金	48	53	48	53
役員退職慰労引当金	4	—	3	1
環境対策引当金	47	—	—	47

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しています。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としています。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aisin.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を、定款で定めています。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ③ 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しました。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第93期)	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	2016年6月20日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書			2016年6月20日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出		2016年6月20日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書及び 確認書	(第94期 第1四半期)	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	2016年8月10日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況報告書		自 2016年7月29日 至 2016年7月31日	2016年8月10日 関東財務局長に提出。
(6)	発行登録書(株券・社債 券等)及びその添付書類			2016年9月1日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況報告書		自 2016年8月1日 至 2016年8月31日	2016年9月12日 関東財務局長に提出。
(8)	発行登録追補書類(株 券・社債券等)及びその 添付書類			2016年9月16日 関東財務局長に提出。
(9)	訂正発行登録書			2016年9月16日 関東財務局長に提出。
(10)	自己株券買付状況報告書		自 2016年9月1日 至 2016年9月30日	2016年10月12日 関東財務局長に提出。
(11)	四半期報告書及び 確認書	(第94期 第2四半期)	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	2016年11月11日 関東財務局長に提出。
(12)	訂正発行登録書			2016年11月11日 関東財務局長に提出。
(13)	自己株券買付状況報告書		自 2016年10月1日 至 2016年10月31日	2016年11月11日 関東財務局長に提出。
(14)	自己株券買付状況報告書		自 2016年11月1日 至 2016年11月30日	2016年12月12日 関東財務局長に提出。
(15)	自己株券買付状況報告書		自 2016年12月1日 至 2016年12月31日	2017年1月12日 関東財務局長に提出。
(16)	四半期報告書及び 確認書	(第94期 第3四半期)	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	2017年2月10日 関東財務局長に提出。
(17)	訂正発行登録書			2017年2月10日 関東財務局長に提出。
(18)	自己株券買付状況報告書		自 2017年1月1日 至 2017年1月31日	2017年2月10日 関東財務局長に提出。
(19)	自己株券買付状況報告書		自 2017年2月1日 至 2017年2月28日	2017年3月10日 関東財務局長に提出。
(20)	自己株券買付状況報告書		自 2017年3月1日 至 2017年3月31日	2017年4月5日 関東財務局長に提出。
(21)	自己株券買付状況報告書		自 2017年5月1日 至 2017年5月31日	2017年6月12日 関東財務局長に提出。

(22) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出

2017年6月19日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月19日

アイシン精機株式会社

取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手 塚 謙 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 鋭 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 智 洋

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイシン精機株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、アイシン精機株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193 条の2 第2 項の規定に基づく監査証明を行うため、アイシン精機株式会社の2017 年3 月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アイシン精機株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2017年6月19日

アイシン精機株式会社

取 締 役 会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手 塚 謙 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 鋭 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 智 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイシン精機株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイシン精機株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月19日
【会社名】	アイシン精機株式会社
【英訳名】	AISIN SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊原 保守
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 伊原 保守は、当社の第94期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月19日
【会社名】	アイシン精機株式会社
【英訳名】	AISIN SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊原 保守
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 伊原 保守は、当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社（以下、「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、2017年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、一部の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上収益の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上収益、営業債権及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2017年3月31日現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。